

特集

政策現場に役立つ 経済学



Highlight TOPICS

01

特集

03

政策現場に役立つ経済学

RIETI 特集鼎談

04

経済学を活用した政策貢献

尾崎 大輔 (日本評論社「経済セミナー」編集長) / 深尾 京司 RIETI理事長 / 富浦 英一 RIETI所長・CRO

シンポジウム開催報告

09

第8回 RIETI EBPMシンポジウム

EBPMの実践・実装のために

BBL セミナー開催報告

14

答えはデータの中にある：リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法

小西 葉子 RIETI SF

ノンテクニカルサマリー

19

産業政策と通商ルール：中国の「過剰生産」現象に関する理論的、実証的評価と政策的示唆

渡邊 真理子 (学習院大学)

ノンテクニカルサマリー

21

日本の中堅企業のパフォーマンス

金 榮慇 (専修大学)

コラム

23

トランプ関税政策と経済学の役割

森川 正之 RIETI DSF (特任)

Research Digest

25

「一帯一路構想」研究シリーズ

1 一帯一路構想が中国、アメリカおよび主要投資国からの外国直接投資に与える影響

2 中国の一帯一路構想が西側諸国に与える経済及び政治的効果に関する実証研究

3 一帯一路構想が直接・間接に中国への輸出におよぼす効果

戸堂 康之 RIETI PD・FF/インタビュー：張 紅詠 RIETI SF・政策アドバイザー

ノンテクニカルサマリー

29

中国の輸出額に対する為替レートの影響力の低下

Willem THORBECKE RIETI SF / CHEN Chen (Fuzhou University of International Studies and Trade) / Nimesh SALIKE (International Business School Suzhou)

ノンテクニカルサマリー

31

住宅所有形態の選択：外国人長期居住者は日本人より持ち家を所有する確率が低いか

劉 洋 RIETI F

ノンテクニカルサマリー

32

輸入競争と製品ポートフォリオの再構成・研究開発投資の役割についての実証分析

松浦 寿幸 RIETI FF / 齋藤 久光 (北海道大学)

DP・PDP・BBL 編集後記

34

ディスカッション・ペーパー (DP) 紹介 / ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP) 紹介 / BBL セミナー開催実績 / 編集後記

略語

CRO：チーフリサーチオフィサー

DSF：特別上席研究員

CF：コンサルティングフェロー

SC：シニアコーディネーター

SA：シニアアドバイザー

SF：シニアフェロー (上席研究員)

VF：客員研究員

RC：研究コーディネーター

SRA：シニアリサーチアドバイザー

F：フェロー (研究員)

NRF：ノンレジデントフェロー

RAs：リサーチアシエイト

PD：プログラムディレクター

FF：ファカルティフェロー

VS：ヴィジティングスカラー

第8回World KLEMSコンファレンス*で シンポジウムを開催

2025/3/28

RIETIは、2025年3月27、28日に国際文化会館（東京都港区）で開催された第8回World KLEMSコンファレンスにおいて、学習院大学・一橋大学との共催シンポジウム「グローバルサプライチェーンと生産性」を開催しました（28日）。同シンポジウムでは、経済のグローバル化が経済成長や生産性に与えた効果や、米中対立が続くなかでのグローバルサプライチェーンの脆弱性にどう対応すべきかなどについて幅広い視点から議論が展開されました。冨浦英一RIETI所長・CROの開会挨拶、リチャード・ボールドウィン国際経営開発研究所（IMD）ビジネススクール教授による基調講演を皮切りに、深尾京司RIETI理事長、浦田秀次郎RIETI名誉顧問・特別上席研究員（特任）、乾友彦学習院大学国際社会科学部教授・RIETIファカルティフェロー、猪俣哲史日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員により、グローバルサプライチェーンが世界の生産性に与えた効果や、自由貿易の推進と地政学的リスクをどうバランスさせればいいのかなどについて議論が行われました。

* ハーバード大学の故デール・ジョルゲンソン教授が2010年に創設したWorld KLEMSイニシアチブは、世界各国の一流の経済学者らが生産性の国際比較のためのデータベース（KLEMSデータベース）を構築する世界的な取り組みです。World KLEMSコンファレンスは、2年に一度、世界各国、各地域でKLEMSデータベースの作成、分析を行っている研究者が一堂に会する国際会議です。（KLEMSとは、資本（K）、労働（L）、エネルギー（E）、エネルギーおよびサービス以外の中間投入（M）、サービス（S）の略）



RIETI-Brookings 共催セミナー 「米国の国際貿易リセットに対する世界の反応」を開催

2025/4/14

RIETIは、米国ブルッキングス研究所アジア政策研究センターとの共催で、世界の主要貿易国がトランプ関税政策にどのように対応しているかを議論する国際ウェビナーを開催しました。同ウェビナーでは、中国、EU、日本、メキシコの専門家が、米国の関税政策・貿易政策が二国間、地域、世界の貿易関係に及ぼす影響や各国の対応について意見を交わすとともに、多国間貿易体制の将来について議論しました。RIETIからは、浦田秀次郎RIETI名誉顧問・特別上席研究員（特任）が日本の視点からディスカッションに参加しました。



浦田 秀次郎 名誉顧問

海外からの要人來訪

1月24日 台湾 科技・民主與社會研究中心 張智程CEO

台湾の政府系シンクタンク、科技・民主與社會研究中心（DSET: Research Institute for Democracy, Society and Emerging Technology）の張智程CEO（写真右から2人目）がRIETIを来訪し、富浦英一所長、ウィレム・ソーベック上席研究員、関口陽一上席研究員（研究調整ディレクター）、佐分利応貴上席研究員（国際・広報ディレクター）と経済安全保障分野を中心に意見交換を行いました。



3月13日 米国ハドソン研究所 ウィリアム・チョウ博士

米国ワシントンD.C.を拠点とするシンクタンク、ハドソン研究所（1961年設立）のウィリアム・チョウ氏がRIETIを訪れ、深尾京司理事長、富浦英一所長、池山成俊理事、佐分利応貴上席研究員と会談。米国トランプ政権の現状やRIETIの研究等に関する意見交換が行われました。チョウ氏は同研究所の日本プログラム副ディレクターとして、主に通商や経済安全保障を担当されています。



4月14日 中国社会科学院日本研究所

中国社会科学院（CASS: Chinese Academy of Social Sciences）日本研究所の閻坤研究員とその一行が来訪し、深尾京司理事長、富浦英一所長、池山成俊理事、殷婷研究員（特任）らと「少子高齢化における日本経済の今後と転換」をテーマにディスカッションが行われました。



4月24日 ベトナム外交学院

ベトナム外交学院（DAV: Diplomatic Academy of Vietnam）のグエン・フン・ソン学長代理一行が来訪し、グローバル経済の今後やトランプ関税の影響等について意見交換が行われました。RIETIからは富浦英一所長、ウィレム・ソーベック上席研究員らが日本経済に関する説明を行い、活発な議論がなされました。



特集

政策現場に 役立つ 経済学

国際経済秩序が転換期を迎え、不確実性が高まる世界において、私たちは何を指針として政策を形成し、どのようにその効果を検証すればよいのだろうか。一つのよりどころとなるのが、経済学の理論的枠組みであり、近年著しく進歩しているデータ分析の手法である。本特集では、政策立案・実施の現場において経済学を活用する意義をあらためて考えるとともに、最近のRIETIの活動や研究成果の中から、この問題意識に関連する事例をいくつか紹介する。

CONTENTS

特集コンテンツ

RIETI 特集鼎談

経済学を活用した政策貢献

尾崎 大輔 (日本評論社『経済セミナー』編集長)

深尾 京司 RIETI理事長

富浦 英一 RIETI所長・CRO

司会：福田 一徳 RIETI国際・広報コーディネーター

シンポジウム開催報告

第8回 RIETI EBPMシンポジウム

EBPMの実践・実装のために

BBL セミナー開催報告

答えはデータの中にある：

リサーチが永く使える

ビジュアル分析手法

小西 葉子 RIETI SF

ノンテクニカルサマリー

産業政策と通商ルール：

中国の「過剰生産」現象に関する
理論的、実証的評価と政策的示唆

渡邊 真理子 (学習院大学)

ノンテクニカルサマリー

日本の中堅企業のパフォーマンス

金 榮慤 (専修大学)

コラム

トランプ関税政策と経済学の役割

森川 正之 RIETI DSF (特任)



経済学を活用した 政策貢献



尾崎 大輔

(日本評論社『経済セミナー』編集長)



深尾 京司

RIETI理事長



富浦 英一

RIETI所長・CRO

司会：福田 一徳 RIETI国際・広報コーディネーター

2025年4月21日収録。
所属・役職は取材当時のものです。

国際経済秩序の転換と技術革新の加速により、産業・社会は大きく変化している。さらに国内では、財政や社会保障の健全な運営、資源やエネルギーの安定確保などを含むさまざまな政策課題が山積している。このような状況に対応していく上では、学問的な蓄積を参照しながら中長期のトレンドを見極める能力がより一層求められる。こうした問題意識に基づき、本鼎談では、日本評論社『経済セミナー』の尾崎大輔編集長、深尾京司RIETI理事長、富浦英一RIETI所長に、現代の世界と日本を取り巻く環境下で経済学を学ぶ意義とは何か、政策立案と実施のプロセスにおいて経済学を具体的にどのように役立てていくべきかを中心にご議論いただいた。

経済学を学ぶ意義

福田： 広報誌『RIETI Highlight』では次号106号より『経済セミナー』との誌面協力を実施する予定で、本日は尾崎編集長にお越しいただいています。編集長のお立場から、貴誌の主要読者はどのような動機で経済学を学んでいるのか、また経済学を現実の問題の解決に活用することについてどのよう

な関心を持っているとご覧になっておられますか。

尾崎： 『経済セミナー』は、経済学を学ぶ大学学部生や大学院生を主な対象に、新たな知見や関心事項を手に取りやすい形で届ける特集と、経済学の基礎から最先端までを教える教科書的な連載を中心に構成しており、近年は経済学が現実の社会にどう貢献しているかという事例の発信などにも努めてきました。

経済学を学ぶ動機は、「世の中のことを知りたい」という

社会科学的な関心や知的好奇心はもちろんですが、最近の売れ行きを見ていると、「学んだ分析技術をどう使うか」ということに関心が向いている印象を持っています。実際、データ分析を一から教える本や企画、あるいは少しテクニカルに、データ分析のプログラムコードを公開して、実際にデータを用いて紹介されている分析を追体験できるような連載や特集を組むと、大きな注目を集めることができたりしています。

それはひとえに経済学の進化や、分析ツールの発展のためものです。さまざまな環境が整備され、分析ツールがどんどん使いやすく身近なものになってきたことに加え、データの利用可能性が増したことで、ひと昔前なら専門家でなければできなかった分析に一般の人でも簡単にアクセスできるようになりました。その中で、実践的に学べるコンテンツに人気が集まっているのではないかと感じています。

それは読者層の変化にもつながっており、メインは最初に述べたとおり経済学を学んでいる人ですが、例えば因果推論の手法を解説する特集や、機械学習を経済学でどう使うのかという特集を組むと、エンジニアの方がかなり買ってくださって「コードはないのか」と問い合わせを頂くケースも増えています。2年前には東京大学の渡辺安虎先生たちが実証産業組織論の手法を解説する連載を掲載していたのですが、これに対しても経済学以外の分野の方から書籍化を望む声が寄せられています。

経済学者がコンサルティング会社を起業した事例なども知られるようになり、経済学のツールを使って現実の問題を解決できるかもしれないという期待や関心が高まっていると感じています。

福田： 続いて深尾理事長と冨浦所長にお伺いしたいのですが、そもそも経済学を学ぶ意義とは何なのでしょう。特に広義の公共政策に関わる人、つまり政策担当者のみならず、政策寄りのことを扱う研究者や政策を伝えるメディア関係者にとって、その意義はどこにあるとお考えでしょうか。

深尾： 昔よく冗談で「経済学を勉強するのは、経済学者にだまされないためだ」と言っていましたが、トランプ政権の関税政策のように、米国に製造業を取り戻すという目的に照らせば本来取るべきでない政策が取られたりしている中で、そういう考えもあながち間違っていない気がします。

また、私は50年弱前から『経済セミナー』や日本経済新聞社の『季刊現代経済』（1985年休刊）などを時々読んでいましたが、目から鱗が落ちる思いを何度もしました。マクロ経済を理解する上で、例えばインフレ期待が「フィリップス曲

線」をいかにシフトさせるかや、2つの国がそれぞれ異なる商品を生産している場合、実質為替レートは2つの国の商品の相対価格とみなすことができ、それを調整しているのが為替レートや物価水準であるという「開放マクロ経済2国モデル」のような物の見方を私が初めて知ったのが、そうした啓蒙的な雑誌でした。

冨浦： 経済学を学ぶ意義の1つは、経済学ならではの発想法を身につけることです。経済の中では「風が吹けば桶屋がもうかる」以上に複雑な相互関係が成り立っているため、直感に反する結論が導き出されることもあるからです。

また、昔と比べてさまざまなデータが使えるようになったことで、特に政策に携わる方々の間で、目先のエピソードではなくデータに基づいて検証しようという雰囲気が出てきたことはとても良いことだと思います。私が学生だった40年前には、経済学部では経済を壮大な理論の観点から議論するのが主流で、計量経済学などはかなり変わった学問と受け止められていました。それが今や、誰もが計量経済学を学ばなくてはならないという雰囲気になっていて、今昔の感があります。これからもっとそうした分野に関心を持つ人が増えてほしいですね。



『経済セミナー』2025年8・9月号
(日本評論社)

データの取り扱いをめぐる関心の高まり

福田： 経済学と公共政策の双方に関わるテーマのうち、特に読者の関心の高いテーマとして、データ分析以外にはどのようなものがあるのでしょうか。

尾崎： データ分析と地続きの話にはなりますが、データで何かを検証する手続きというのは、経済学のどの分野を見ても根幹に関わる問題だと感じています。例えば経済史の分野もデータの世界になっていて、江戸時代の民衆の戸籍のような史料を電子化して分析する研究なども見られます。

どこにでもデータがあるという時代にあって、データをどのように扱うかは公共政策にとっても、純粋な学問的関心としてもますます重要になっています。逆に、従来は純粋な学



問的関心とされていたものが、手法が民主化されたことで政策やビジネス等の現場でも生かせるようになっていくという流れも感じています。その流れで弊誌の2024年8・9月号ではEvidence-Based Policy Making (EBPM) の特集を組んだのですが、こういうトピックは、公共政策と学問をつなぐ柱の1つになると思い、力を入れています。

一方で、データ分析（エビデンス）だけでは解決できない問題や、優れた分析手法や良い方向性が見えていたとしても実現できないことはあります。公共政策を考える上では、現場の知見や、経済学以外の公共政策学や政治過程の分野なども含めて議論していくことが大事だと思っています。『経済セミナー』では、公共政策に貢献できるような異分野とのコラボレーション企画にも取り組んでいます。こうしたものは、研究業績になりにくいいため査読付きの学術誌では扱いづらいかもしれませんが、弊誌は少し広く一般向け、学生向けということで、学術と現実の重要な問題も取り上げています。

直近で特集を予定しているものとしては、デジタル化の進展によって大量のデータが氾濫し、生成AIの実用化と普及も進んでいる中で、消費者をどう守るか、競争政策をどう設計するかといった問題が出てきています。欧州のように厳しく規制するべきか、米国のように比較的自由にするのがよいか、そのバランスの取り方は公共政策において極めて重要なテーマだと考えています。

もう1つの重要なテーマは、貿易とそれを取り巻く国際秩序の変化です。コロナ禍で顕在化した経済安全保障やサプライチェーンの寸断の問題はさらに深刻化しており、どうなるか分からないからこそ、学問的な知見や過去のデータから得られる知見を整理するという貢献ができるのではないかと考えています。

経済学による公共政策への貢献

福田： RIETIでは政策貢献を中期目標に掲げていますが、特にどのような分野に注力していくお考えでしょうか。最近の研究テーマ・成果の中で、特に政策の立案・実施の現場に役立ちそうな具体例についても教えていただければと思います。

深尾： RIETIの研究の基盤は、経済学の主要分野ごとに多くのプロジェクトが設定され、それぞれ第一線の研究者が英文学術誌に論文が掲載されるレベルの研究を行っているところにあります。一方で、経済産業省とも密接な関係があり、日本が直面している経済問題に迅速に対応し発信していくことも

重要な役割です。富浦さんはプロジェクト全体を束ね、私はアドホックに必要なことをやる遊撃隊のような役回りです。

例えば産業構造審議会の経済産業政策新機軸部会で、1年ほど前から2040年の日本の産業構造を予測するプロジェクトが実施され、4月（2025年）には中間報告が出て、5月に最終報告をまとめる予定になっています。われわれは、この産業構造分析の基礎資料となる「2040年産業構造推計モデル」を構築しました。

最近では、産業構造を推計するだけでなく、AIやロボット技術の今後の進展について科学者やエンジニアにインタビューを行って、どのような職種のどのようなアクティビティが新技術によって代替されるのか、それによって就業構造や産業構造がどのように変化するのかを推計しています。われわれが作ったモデルでは、AIやロボットサービスを提供するベンダーに技術革新が起きて安く提供できるようになり、ユーザーである企業の労働生産性が上昇していくという想定をしました。

これに関連しますが、国民経済計算（SNA）においてデジタルデータを資本の一部として推計する動きが進んでいます。米国について最近試験的な推定結果が発表されましたが、それを見ると法律事務所や機関投資家が業務関連の膨大なデジタルデータを自社内で蓄積しているとの結果でした。これは、先ほどのAIやロボット技術サービスをベンダーが安く提供することで技術革新の効果が社会に広まっていくというモデルとは違った結果であり、非常に面白いと思っています。

富浦： RIETIの研究の根幹は、理事長の説明の通り、プログラムごとの研究の蓄積ですが、データがあればいいのではなく、経済学の発想を取り込む枠組みと、政策的な問題意識の3つがそろわないと、政策に役立つ研究にはなりません。政策官庁と研究者を取り持つ立場にあるRIETIとしては、政策当局の問題意識を研究者になるべく早く、生の形で伝え、それを研究に反映することも重要視しています。

特に国際経済や貿易の関係は政策に直結するテーマが非常に多いですし、通商法や競争法などの経済法は経済学とかなり密接につながる分野です。また、こうした学術的な研究の中で政策的な関連性が高いものだけでなく、政策系シンクタンクとしてのRIETIの独特なポジションを生かして、EBPM関係の研究を進めていきたいと思っています。政策当局からすると、終わった政策について分析するだけでなく、新しく政策を実施する際にEBPMの分析の成果を生かしたいという期待は非常に強い。政策当局が分析テーマとして何を取り上げてほしいのかを踏まえてプロジェクトを組むとともに、政

策当局に対しては、政策当局でないと取れないデータを整理して、研究者がアクセスできる形に整えていただくようお願いすることがRIETIの役割だと思っています。どんな分野でそれができるか、どんな枠組みが必要かは手探り状態ではありますが、これから強化していきたいところです。

シンクタンクの研究および発信に対する期待

尾崎： RIETIの研究者の方々は、他の大学等所属の研究者と比べて、政策当局と問題意識を共有する上で優位なポジションにあると思います。普段からそうした機会は頻繁に持たれているのでしょうか。政策実務の皆さんと研究者がどのようにコミュニケーションされているのか、また、今後はどのような方向で発展させていくのか、計画があればぜひお聞かせください。

富浦： 研究者が現場の政策的な問題意識を踏まえて研究テーマやトピックを考えられるよう、研究プロジェクトを始める前には関係省庁の担当者と話をする場を設けています。また、プロジェクトが終わった後の成果発表会にも役所の方に参加していただいて、コメントを頂くというサイクルは以前からあります。そこをもっと充実させて、従来は経済産業省の担当課との意見交換に限られていたところを、研究成果がまとまった段階で内閣府や厚生労働省などにも説明を広げることを、最近はかなり強化しています。

尾崎： RIETIは民間シンクタンクとも大学の研究所ともポジションが違い、省庁と人材の交流もあり、現場の方々に社会科学、データ、法学も含めたいろいろな知見を共有していける数少ないシンクタンクだと思っていますので、そこに一番期

待しています。

深尾： 初代所長の青木昌彦氏がRIETI設立の頃に出された本にも書かれていますが、RIETIは非公務員型の独立行政法人として設立されたという点で、経済社会総合研究所（ESRI）や財務総合政策研究所（PRI）と違って、DNAとしては政策から独立したことが言える組織であると思います。長期的には政策担当者や企業に対し、世の中を見る目を変えるような、普通見えてこないことが見えてくるような研究成果を提供していくことを目指したい、経済学にはそういうパワーがあると信じています。

尾崎： まさにその通りで、政策当局から問題意識を聞いてフィードバックするだけではなく、問題が起きたときに研究成果を踏まえた科学的な視点でデータを見て知見を提供するというのは、一流の専門家を集めて多分野にわたるプロジェクトを走らせ続けていないとできないことだと思います。それを続けるには、やはり純粋な学問的な関心も大事で、いつ何が役に立つかわからないので、優れた研究者が集まるハブになるという青木昌彦先生の理念は生きているのではないかと感じています。

「経済セミナー×RIETI Highlight」の誌面協力への期待

福田： 縁あって2025年秋から誌面協力を始めさせていただくことになりましたが、誌面協力の方向性や狙いについて編集長から簡単にお話しいただけますか。

尾崎： 『経済セミナー』の読者で一番多いのは経済学部や大学院の学生の皆様だと思うのですが、今まではビジネス関連の企画が多く、政策に近い現場で経済学の専門的な知識





がどう使われているのか、学部や修士を出てある程度知見や問題意識を持っている方々が、その後どういうキャリアで仕事に取り組まれているのかを伝える機会はあまり持てておらず、とても残念に思っていました。

そこで今回、RIETIのインハウスの研究者の方々に、どのような経緯でRIETIに就職され、どのように政策研究に取り組んでおられるのか、自身の専門性を生かした活躍について伺いして、今経済学を勉強しておられる学生の方々に将来のキャリアの可能性を紹介するようなインタビュー企画を進めています。

RIETIの視点から、経済学の雑誌として『経済セミナー』にこのようなことを伝えてほしいといった期待があれば、ぜひ伺いでできればと思います。

深尾： インハウスの研究者にインタビューしていただけるのは大歓迎です。経済産業省の政策から離れた研究をしている人も多くいますし、かなり自由に研究ができる、面白い人がたくさんいるところだということをぜひ広めてもらえればと思います。

富浦： 最初の話に戻ってしまいましたが、経済学を勉強したら何になるのかというのは、同じ社会科学でも経営学でMBAを取ったらとか、法学で司法試験に受かったらというのに比べると、イメージがつかみにくいところがあると思います。博士号を取得したら学者になるしかないと思い込んでいた学部生に対して、海外ほどではないにせよいろいろな選択肢が広がっているのだということを、一般論としてではなく、ロールモデルで示すことには非常に意味があるはずで、『経済セミナー』は学生にとっても良いとっかかりだと思うので、政策公共セクターだけ見てもさまざまな人が多様な研究をしていて、勉強したことが役に立つということをぜひ知らしめてほしいと思います。

RIETIでも、先ほどはEBPMを随分強調したので、役所と一体になった研究をするところだと思われた方もいるかもしれませんが、研究プロジェクトの課題が政策課題に縛られてしまうと逆に政策に貢献できるような研究成果が出てこなくなってしまうので、大きな枠として政策に何らかの関連性のある研究であれば、研究者には自由に研究テーマを選んでやってもらっています。そうした実態を知ってもらうことも意味のあることだと思います。

深尾： 私は『経済セミナー』が難しくなりすぎている気がしていて、もう少し初歩的だけれど大事なことをコラムや何かで伝えてほしいと思っています。リカードの「経済学と課税の原理」のように、簡単なのにとても重要なことを伝える、目から鱗のような理論も宇沢弘文ゼミ出身者としては重視してほしいですね。

富浦： それは『経済セミナー』がというよりも、経済学の研究自体がそうになってしまっているくらいがあります。データで局所的に検証できるものを取り上げるものが増え、大所高所の議論をする人が少なくなって、権威のある人でないとなかなかそういうことが言えなくなっている現状があるのかもしれないですね。

尾崎： そうですね。実務的に使えるとなると、どうしてもピンポイントな検証が多くなりがちですが、そのためにはそもそもその大きなアイデアが必要です。初めて触れる方々にもそういうアイデアの魅力を伝えていけたらと思います。

福田： 基本に立ち返り、もう一度経済学の原理を多くの方々に理解してもらうことは、経済学が現実の経済や社会の動きにより一層重要な影響を与えるきっかけにもなると思います。今日は貴重なお話をありがとうございました。

(敬称略)



第8回 RIETI EBPMシンポジウム

2025 2/6 開催

EBPMの実践・実装のために

RIETIは2017年度から毎年EBPMシンポジウムを開催し、2022年4月にはEBPM研究の拠点となるRIETI EBPMセンターを創設、同年12月にはEBPM研究の成果をまとめた『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』（日本経済新聞出版）を出版するなど、日本におけるEBPM研究のリードと政策現場への実装を進めてきた。8回目の本シンポジウムでは、世界のEBPMの潮流や政府の取り組み、先進事例等を紹介しつつ、現場の課題や政府データ活用の重要性、経済界からの提言も含めて議論が行われた。

本シンポジウムの動画をウェブサイトでご覧になれます。➡



所属・役職はシンポジウム当時のものです。

開会挨拶



深尾 京司

RIETI理事長
(一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

来賓挨拶



清水 淳太郎

(経済産業省大臣官房業務改革課 課長)

エビデンスに基づく政策形成は、米英をはじめ世界的に大きな潮流となっています。RIETIでは2017年度から毎年EBPMシンポジウムを開催し、日本におけるEBPM研究をリードするとともに、最新の生きた知見の共有および政策現場への実装を推進してまいりました。本シンポジウムでは、世界のEBPMの潮流に加え、日本の中央政府や自治体での先進事例を踏まえて、EBPMの研究および実践における課題について議論を行います。本議論を通じて、今後の研究や政策への応用に向けた理解を深める機会となることを期待しています。

本シンポジウムはわが国におけるEBPMの成長とともに歩みを進め、今回で第8回を迎えます。EBPMの議論はより実質的なフェーズに移行しつつある中、行政事業情報が一元的に閲覧できるシステムが構築され、骨太方針へもEBPMプロセスの強化が盛り込まれたほか、経済産業省においてもEBPMの事業設計への導入、RIETIとの連携強化、DXの推進を進めているところです。本シンポジウムのテーマである「EBPMの実践・実装のために」は時宜にかなったものであり、実りある議論が行われることを期待しております。

講演 行政事業レビューを通じた基礎的EBPMの実践状況と今後



黒田 忠司

(内閣官房行政改革推進
本部事務局 参事官)

行政改革推進本部事務局は、令和5年度から行政事業レビューシートにEBPM（証拠に基づく政策立案）の要素を本格導入しました。アクティビティーやアウトカム、改善の方向性などを記載する形式へ見直し、通常の予算要求プロセス内でEBPMが実践できる仕組みを整備しました。

また、ガイドブックの提供や府省横断ワークショップ、「EBPM補佐官制度」の活用などにより、各府省でのEBPMの理解と実践を促進しています。レビューシートは「行政事業レビュー見える化サイト」で公開され、約5,700のシートが掲載されています。

行政におけるEBPMの定着には、新規事業の立ち上げだけでなく、効果が乏しい事業の見直しも評価される文化の醸成が不可欠です。今後もAIやDXを活用しながら、伴走支援とレビューシートの質の向上に取り組んでいきます。

講演 EBPMの世界の動向—Global Commission on Evidenceとアメリカの取組—



小林 庸平

RIETIコンサルティングフェ
ロー（三菱UFJリサーチ&コ
ンサルティング（株） 経済財
政政策部 主任研究員 兼 行
動科学チームリーダー）

アメリカでは2019年に「エビデンスに基づく政策立案法（Evidence Act）」が制定され、EBPMの基本的な枠組みが整備されました。

各省には博士号や修士号を持つ専門人材が多数在籍し、政策立案者と日常的に連携して適切なリサーチクエストを

導いています。また、研究者を柔軟に雇用し、行政官と共に分析・評価を進める制度も活用されています。

2021年にはGlobal Commission on Evidenceが設立され、政策ニーズに合ったエビデンスの提供や、供給と意思決定のスピード調整の重要性などを提起しています。

日本でのEBPM実装には、行政官にとって有益なインセンティブの設計、エビデンスの需給調整機能の整備、そしてAIや機械学習の進化に即した対応が必要です。

対談



新浪 剛史

(公益社団法人経済同友会
代表幹事 / サントリーホー
ルディングス株式会社 代表
取締役社長)



中室 牧子

RIETIファカルティフェロー
(慶應義塾大学総合政策学
部 教授)



**モデレータ
大竹 文雄**

RIETIファカルティフェロー
(大阪大学感染症総合教育
研究拠点 特任教授)

モデレータ： 政府の進めるEBPMについてどうお考えですか。

新浪： 財政中心から民間中心の経済運営への転換において、EBPMは非常に有効です。政策立案段階からのEBPMの組み込み、PDCAサイクルを回すツールの導入や司令塔機能の確立が必要です。

モデレータ： アカデミアの立場からの課題はありますか。

中室： 行政分野は市場化が難しく、国民の理解を得にくい面がありますが、KPIに基づく政策評価や改善の仕組みを整えらるとともに、民間データの活用や二次利用ルールの整備が必要です。

モデレータ： データの利活用やEBPMを促進するためにどのような産官学連携が考えられますか。

新浪： 健診データによる予防の仕組みの構築など、データを利活用しやすい分野で成功事例を作ることが重要です。データ提供のインセンティブ設計も、EBPM推進の鍵です。

中室： 異なる立場のステークホルダーが協力してEBPMを進めることが重要です。前提知識の共有や、誤解を避けるための情報伝達技術の向上にも力を入れたいです。

パネルディスカッション セッション 1

EBPMの潮流

小林 庸平

RIETIコンサルティングフェロー（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株） 経済財政政策部 主任研究員 兼 行動科学チームリーダー）



内山 融

RIETIファカルティフェロー（東京大学大学院総合文化研究科 教授）



川口 大司

RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー（東京大学公共政策大学院 院長・大学院経済学研究科 教授）



モデレータ

富浦 英一

RIETI所長・CRO・EBPMセンター長（大妻女子大学 教授）

小林： EBPMの実装には、政策立案段階でのエビデンス需要の喚起や、失敗を許容する文化の醸成、需給調整の仕組みが不可欠です。加えて、過去の取り組みを基にした実務向けガイダンスや、各省庁の事例をまとめたマニュアル作成も重要です。省庁横断のポータルサイトでリサーチクエストを公開し、共同研究や国際連携を促進すべきです。

内山： 英国では1990年代末からEBPMを重視し、政府エコノミストを登用してきました。最近では事後評価を新たな政策に生かす動きが進み、Evaluation Task Forceが司令塔として機能し、政策評価の基準やベストプラクティスが共有されています。日本でも司令塔機能とガイダンス整備、評価結果の予算配分への反映が必要です。



川口： エビデンスの創出にはデータと人材が重要です。地方税務データを使った研究や、雇用保険・年金情報の学術利用プラットフォーム構築も進行中です。ただし、データ整備にはコストや個人情報保護などの課題があります。EBPMの実行段階では高い専門性が求められ、実務的に対応できる人材育成が不可欠です。

ディスカッション

モデレータ： 日本固有の課題や米英から学べる点についてお聞かせください。

川口： 日本ではEBPM人材の数が欧米に比べて少なく、経済学的な背景を持つ人材の育成が不足しています。人材の育成だけでなく、彼らのコミュニティ形成も重要です。

内山： 政策はPDCAサイクルに基づくため、継続的な政策では事後評価が次の事前評価につながります。このサイクルを強化する必要があります。

小林： 米国ではテック人材の登用により、データやテクノロジーの活用が進んでいます。重層的なネットワークも構築されており、日本も参考にできる点があります。

モデレータ： 需給調整の仕組みについてはいかがでしょうか。

小林： 米国ではEvidence Actに基づき、全省庁が共通の枠組みでEBPMに取り組み、専門人材の外部登用やキャリア開発も進んでいます。仕組みと人材の両方が必要です。

内山： 外部専門家の登用には、人的交流や授業のバイアウトが有効で、EBPMを学べる教育コースの整備や官民学のワークショップ開催なども重要です。

川口： 予算配分に加えて、政府内の専門家が業務を理解した上で民間に業務を委託する分業体制が求められます。

モデレータ： 専門人材育成の課題は何でしょうか。

川口： 分析ができる実務人材の育成には修士学生数の増加が必要です。社会科学系の教育も不可欠で、データサイエンスでは代替しきれない役割があります。データの可視化を通じてEBPMの需要も喚起すべきです。

モデレータ： 日本がガラパゴス化しないよう、世界の動向を把握しつつ、需要側と供給側の相互理解を深め、体制整備を進めることが重要です。

パネルディスカッション セッション2

EBPMの実践



正木 祐輔

RIETIコンサルティングフェロー
(神戸市デジタル監(企画調整
局局长(DX担当)) / 東京大学
公共政策大学院 特任准教授)



杉谷 和哉

(岩手県立大学総合政策学
部 講師)

中室 牧子

RIETIファカルティフェロー(慶應義塾大学総合政策学部
教授)



関沢 洋一

RIETI上席研究員・EBPMシ
ニアコーディネーター

モデレータ

大竹 文雄

RIETIファカルティフェロー(大阪大学感染症総合教育研
究拠点 特任教授)



正木： 神戸市では、先行研究の調査、ダッシュボードによる可視化、Rを用いた統計的因果推論による新たなエビデンスの創出を行っています。職員自ら分析を行う内製型を基本とし、Rを用いた分析は26件のうち13件の分析が完了しました。研修を経た人材は他部署でも分析を担い、博士課程の学生による指導も受けています。作成したダッシュボードは庁内ポータル「神戸データラウンジ」で全職員に共有し、「神戸データラボ」で一部を市民に公開しています。可視化はリサーチクエスションの明確化やデータ加工に有効であり、事業の性質を踏まえた適切な評価手法の選定も重要です。

関沢： 現状、データの取得は外部情報に依存していますが、行政内部のデータ活用が進めばエビデンス構築は大きく前進します。効果検証の結果を隠さず公開し、評価実施そのものを肯定する文化が必要です。EBPM人材については、研究者と行政の間にミスマッチがあり、人事異動の多い行政では知識の蓄積が難しいため、高度な効果検証は専門家に任せるという考え方も必要だと思います。

杉谷： EBPMには政治家の関心と関与が不可欠ですが、それを専門家や行政だけで解決できるのか、学術界の役割も問われます。また、既存の評価制度との整合や、市民の関心の有無、そして政治家の再選インセンティブの作用の有無も、EBPMの実効性に影響すると考えます。

ディスカッション

モデレータ： データ活用の現状について、デジタル庁との関わりからご意見をお願いします。

中室： デジタル化とEBPMの推進は、現場の負担軽減やデータの二次利用を促進します。使いやすいUI設計が重要です。

モデレータ： ダッシュボード構築と個人情報の取り扱いについてはいかがでしょうか。

正木： 利用者自身がダッシュボードを作成するのが効果的で、神戸市では内製化が進んでいます。個人情報は三層対策で保

護され、現在ガイドラインを作成中です。

モデレータ： 政策の効果が見られない場合の評価公表の難しさについてはいかがでしょうか。

正木： 公表の難しさは案件の注目度によっても異なります。

関沢： 公表しないと研究倫理の問題が生じます。

杉谷： 市民がアクセスしやすい情報公開はEBPMや民主主義の改善につながる可能性があります。

中室： 効果がなかった事例も公表し、その利益の享受を社会が認識できる段階でのルール作りが望ましいです。

モデレータ： 人材育成についてはどうでしょうか。

中室： 大学院をハブとしたネットワーク形成が有効です。

杉谷： 研究者のマインド育成が社会全体の人材育成に寄与します。

正木： 努力を適切に評価する制度を導入予定です。

モデレータ： 神戸市の先進的な事例から、EBPMの実践と人材育成の重要性が確認されました。RIETIでも研究とネットワーク形成を推進してまいります。

閉会挨拶

大竹 文雄

RIETIファカルティフェロー（大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授）

本日のシンポジウムでは、政府や自治体におけるEBPMの現状や課題、国際的な動向、経済界からの期待について議論が行われました。議論の焦点が理念から実践へと移ったことは、EBPMの実装が進んでいる証しです。RIETIは今後、先端研究の推進に加え、実践事例の共有や課題解決のための知識提供、行政・学術・産業界を結ぶネットワーク構築にも注力していきます。

（敬称略）

開催日 2025.2.27



答えはデータの中にある： リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法

スピーカー 小西 葉子 RIETI上席研究員
 コメンテータ 廣瀬 暁春 (株式会社KADOKAWA 編集担当)
 コメンテータ 長谷川 仁 (有限会社コマンド・ジー・デザイン 装幀・デザイン担当)
 モデレータ 佐分利 応貴 RIETI国際・広報ディレクター・上席研究員



このセミナーの動画をウェブサイトでご覧になれます。➡

BBL (Brown Bag Lunch) セミナーでは、国内外の識者を招き講演を行い、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、産業界、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。所属・役職は講演当時のものです。

ビッグデータの活用が急速に進む中、その膨大なデータを基に有益な洞察を得て、それを意思決定や新たな発見に結び付けることは極めて困難かつ重要な課題となっている。本BBLでは、AI時代に求められるデータを読み解くためのビジュアル分析技術について、『答えはデータの中にある：リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法』（KADOKAWA）を上梓した小西葉子RIETI上席研究員が、インバウンドや消費トレンドの実例を示しつつ解説した。また、「思考のためのグラフ」を用いて隠れた変化に気付く手法や効果的なアンケート調査の極意など、データに触れ、グラフを描いたり読んだりする全ての人に役立つ情報を紹介した。

データの持つ力を最大限に引き出すには

2025年2月20日、『答えはデータの中にある：リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法』という本をついに出版することができました。データに触れ、グラフを描いたり読んだりする全ての人へ、これが私のメッセージです。

本書で伝えたいこととして、6つのステップと分析フローを日常生活の中でぜひ取り入れていただきたいと思います。

- ① 持っているデータで見えるものと見えないものが何かを把握する
- ② 「じゃない方」が何かを考える



- ③ 迷ったら線グラフで描く
- ④ データの特徴が見える粒度で集計する
- ⑤ 複数のデータを重ねて雄弁な1枚に仕上げる
- ⑥ 常に散布図を意識して分析する

この本では、統計的思考の基礎を使い倒して自分にとって永持ちする手法を身につけ、新しい発見や仮説を見つけて、意思決定ができるグラフを描きましょうということをメッセージとして書いています。

直感的に理解するデータ分析

昨年（2024年）5月、インテージリサーチ社の伊藝さんと伊藤さんと共に「自然災害への備えと復興に関する調査」を行いました。災害への備えを始めたきっかけとして私が注目したのが「引っ越しや家の購入」と「家族が増えた」という回答で、大きなライフイベントが「備え」のきっかけになっていること

が分かりました。このことから、ライフイベントに関連する消費を行うときに、「備え」を促すことが有効だという提案が可能になります。

私がグラフを見るときは構成比率を表す面積に着目し、均一なところを探します。そして、最小と最大のところも見ます。見方によって分析の方向を決めることができ、例えば、賃貸マンションに関する政策であれば、どの年代にも響くことが分かります(図1a)。また、居住形態別に見ていくと、賃貸では家具の固定などの安全策を講じている人が少ないことが分かり(図1b)、このことから賃貸物件でも災害対策の家具固定ならば許可される仕組みの整備、転倒しにくい家具や家電の開発などの解決策、それらを導入するための補助金支給などが政策として考えられます。

このようにまずビジュアルで当たりがつけられたらその先の分析も確度高く行えるので、本書を通してそのノウハウを身につけていただきたいと思います。また、散布図を使えば二次元で見ることができるので、グラフによる可視化で対応すべきものを見つけることもできます。

粒度・集計・指標・グラフの種類

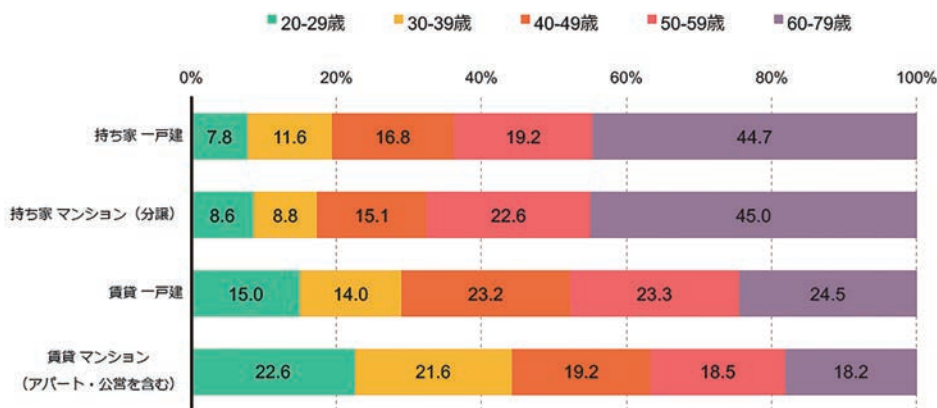
粒度は、時間であれば、秒、分、時間、日にち、月、四半期、半期、年ですし、地域であれば、緯度経度、町字、郵便番号、市町村、都道府県、国といった感じで、細かくすればするほどグラフにしたときにギザギザのスパイクが見えてきます。グラフを描くときは、週次や月次、年次など見たい事象が持つ周期によって粒度を考えます。

個人に関する研究の場合、性別、年代、地域、学歴、就業状況でグループ分けすることが多く、企業に関する研究では、業種、規模、地域などで集計します。指標としては、前年同期比、変化率、順位、累積相対度数をよく使っています。

ラフにグラフを描くときは、動きを見つけやすい線グラフをどんどん使いましょう。円グラフ、棒グラフ、積み上げ棒グラフは用途が比率に限定されるので、結論で使います。

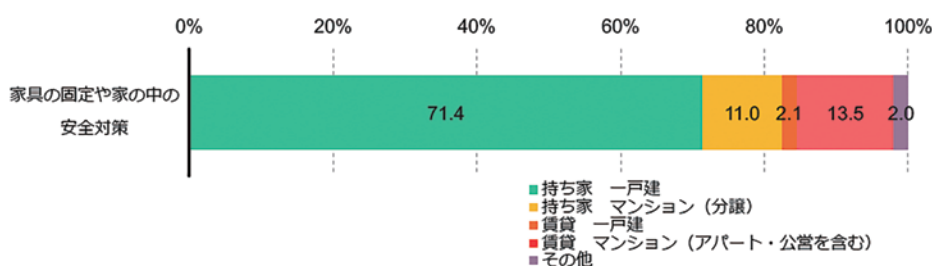
結論に適しているのは散布図です。回帰分析の結果を表現するのに便利ですし、二次元なので説得力が高く、仮説や気付きも得やすいので、いつもゴールに散布図が描けるかを考えています。地図は見栄えが良く、直感的に理解しやすく、気付きを得やすい反面、表現も読み取りも難しいので、使う場合は

図1a: 居住形態別の年代構成比



データ：「自然災害への備えと復興に関する調査」（n=21,501）、2024年5月にインテージリサーチ社と実施

図1b: 住居形態別の「家具の固定」の取組み、対象者：n=4,694



データ：「自然災害への備えと復興に関する調査」（n=21,501）、2024年5月にインテージリサーチ社と実施

順位表も載せた方が分かりやすいと思います。

コロナ禍の消費動向とインバウンドブームについてのグラフ

コロナ禍の消費動向を調べるために、344品目の生活必需品の毎週の販売額の順位を調べ、2019年、20年、21年、22年の4年間で、一度でも上位20位に入った品目の順位の変動をグラフにしました。4年間を360度として、90度ずつ分割し、その90度を52週で割って各品目の順位の値でグラフを描いています。日本には四季がありますし、各品目の販売動向には異なる季節性（売れる、売れないタイミング）がありますので、花のようなグラフになりました。コロナ前後で形が変わっていないことから、生活必需品の購買行動はコロナ禍でも大きな変化がなかったことが分かります。（図2）。

売れているものと売れていないものの販売金額差が大きくて1枚のグラフで描くことが難しい場合でも、順位を使えば同じスケールで見ることができます。また、順位は規模の情報を持たないので、データ流出の心配がなく安全なデータの受け渡しができますので、ぜひ取り入れていただきたいと思います。

同様にランククロックという手法で、日本人旅行者とインバ

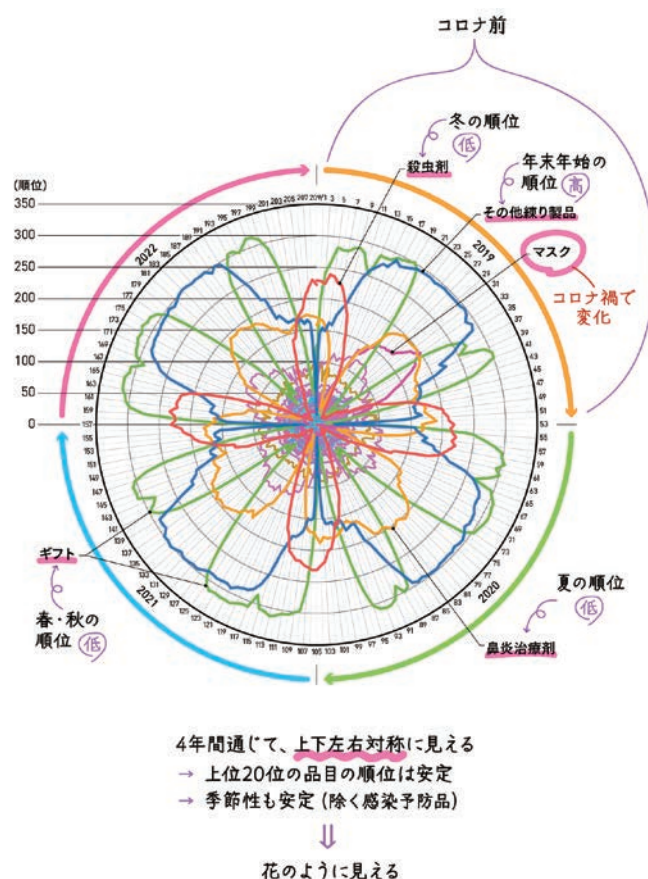
ウンド旅行者の宿泊者数を都道府県別に年次集計しました。右半分がコロナ前、左半分がコロナ禍以降で描くと、日本人旅行者の行き先が安定している一方で、インバウンドの旅行先がコロナ前とコロナ禍以降で順位変動があることが一目で分かりました。

ふるさと納税についてのグラフ～ワンストップ特例制度の影響

インテージリサーチ社と行った「ふるさと納税実態調査」を使い、年収別の寄附先自治体数の結果をグラフにしました。年収400万円以上500万円未満では、3カ所に寄附した方が一番多く、500万円以上の年収の方たちでは、5カ所に寄附した方が最も多かったです。全ての年収に共通して言えることは、寄附先自治体数が6カ所以上になると急激に減少することです。（図3）。

これは寄附した自治体の数が5つ以下であればワンストップ特例制度が使えるためで、制度によって行動が変わっていることが分かります。こういった集群状況を利用して分析を深めるためにも、グラフを描くことは意味があります。

図2：生活必需品の季節性は花の形



データ：インテージ社のSRI+（全国小売パネル調査）のPOSデータを使用

まとめと謝辞

データを眺めていても何も浮かんできませんし、統計指標や回帰分析では情報が集約されすぎて大事な情報を見落としてしまうことがあるので、グラフに助けをもらいましょう。そのために自分の持っているデータや手法を使い倒して、グラフを描き続けてほしいです。まずは、ビジュアライゼーションから入り、納得感を高めるためにアウトプットをたくさんしてください。

本書は、RIETIの国際・広報ディレクターの佐分利応貴さんと副ディレクターの谷本桐子さんの働きかけにより実現しました。本書の構成は廣瀬暁春さんに担当いただき、長谷川仁さんは私が描いた図表を全て見やすく整えてくださいました。肝となるデータは民間企業や中小企業基盤整備機構の協力のおかげです。さらに論文の共著者の皆さん、そして私に教える機会を提供してくださった杵渕敦子さんと中川江理子さんにもお礼を述べたいと思います。

コメント

廣瀬: 研究書と一般書の違いについて考えてみると、研究書は問題意識から始まり、先行研究レビューや調査結果を経て、考察に向かいます。そこに参考文献なども加わります。一方で、

一般書は最初に全体像を提示し、その後に核となるコンセプト、実践、応用と進み、最後に読者も実践できるようなプランが示される構成となることが多いです。

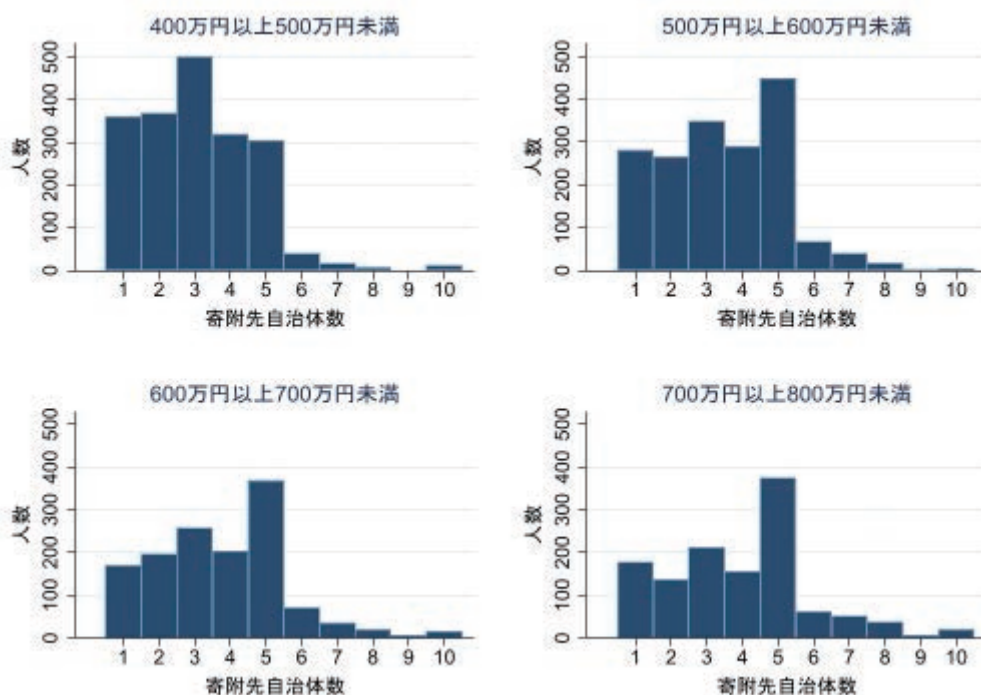
一般書ではストーリー性があり、具体例が多く盛り込まれることが重要です。本書は貴重なデータをご提供くださった方々のおかげで豊富な具体例を入れることができ、デザイナーの長谷川さんの工夫により、読者の理解を助ける分かりやすい図表が挿入されています。

本書では、統計やデータビジュアライゼーションの基礎を第1章の37ページにまとめています。そこから核となるコンセプトを簡単な操作で試せる2章、3章へと進み、4章、5章、6章が実践編、そして7章にアンケート調査の極意を集約しています。普段データを使わない方でも、1章あるいは7章を読むためだけにこの本を手にとっていただいても良いと思います。

長谷川: 書籍を作ることと資料を作ことは非常に似ていて、研究者とデザイナーは非常に親和性が高いと感じたと同時に、統計やデータに関する基礎的な概念を体系立てて教えている本が今までなかったことに非常に驚きました。今後、この書籍がデータを作る人たちの指針となるようなかたちで活用されればうれしいです。

図表作成において大切なことは、「何を」「誰に」伝えたいのかという点に尽きると思います。デザイナーは視覚認知の工夫や認知負荷の軽減を通じて、研究者が作ったデータをより分

図3：寄附先自治体数別の寄附者数の分布（個人年収額別）



データ：「ふるさと納税実態調査」（n=10,816）、2023年9月にインテージリサーチ社と実施

かりやすく伝えるための工夫をすることができます。

研究者とデザイナーがいかに情報や思いを熱く伝えられるかを話し合いながら、今後、政府の資料や媒体でデザインが活用される機会が広がることを期待しますし、また、私もその実現に努めていきたいと思います。

Q&A

Q: グラフを描くときにはどんなソフトを使っているのでしょうか。

小西: 地図は「Tableau」、ランククロックは「R」というソフトウェアを使っていますが、本書のほぼ全てのグラフはExcelで描いています。

Q: レーダーチャート描画時に気を付けていることはありますか。

小西: 私が気を付けているのは、1時から12時までの並びをどう設定し、それが見たいことの理にかなっているかです。また、複数年や複数産業を重ねて比較するメリットも伝わるように意識しています。

Q: データ分析手法を一般向けの書籍にしようと思ったきっかけを教えてください。

廣瀬: 統計学を一通り履修したとしてもグラフを描けるようになるわけではないということを伺い、また、どうやったら小西先生のようなグラフが描けるのかという質問もいただいたので、そのノウハウを書籍に織り込めばまだ日本にないものになると思い、執筆をお願いしました。

Q: データのビジュアル化で気を付けていることはありますか。

長谷川: デザイナーはデータに手を加えることはできません。著者が「誰に」「何を」伝えたいのかを聞いた上で、視覚多様性等の制約を考えながら作っています。

Q: 今後、政府はアンケート調査やビッグデータをどのように組み合わせて利用していくべきでしょうか。

小西: アンケートデータは主観的で、さまざまなバイアスが入る可能性がある一方で、設計段階からゴールに向けた綿密な計画が必要です。ビッグデータの活用が進むほど、妥当性や正確性の検証に公的統計や政府統計がより重要になります。これらのデータを相互活用するためにも同時に発展していく必要があるため、政府としても担当部署への十分な予算配分をお願いしたいです。

Q: 分布図を使うか否かを見極める判断の基準は何でしょうか。また、ランククロックの作成はExcelでは無理でしょうか。

小西: 分布図は傾向が見つけやすいですし、結論にも使えるかもしれないので、常に描いたらいいと思います。私はExcel力が低いのでRで描きましたが、Excelでもランククロックは描けます。

Q: 最後に一言お願いします。

長谷川: データはとにかく分かりやすく伝えることが全てだと思います。本書は統計を1冊で学べるので、皆さん、ぜひこれを手にとって読んでください。

廣瀬: 本書は、統計的な知識やセンスをいかにビジュアル化して伝えるかを体系的に教えてくれる「はしり」のような本になっています。ぜひ本書を手に取り、今後ますますデータビジュアライゼーションが重要になった際に「最初の頃から私は読んでいます」と言っていだけると嬉しいです。

小西: 書籍の出版も、このBBLセミナーも、さまざまな方のお力を借りてできています。「こんな先生が20年前にいてくれたら、私、もっとすごい研究者になれたのではないかな」と私自身が思うようなことを、かなり惜しげもなく入れていますので、ぜひご高覧いただけたらと思います。

(敬称略)



Technical NTS Non Summary



産業政策と通商ルール： 中国の「過剰生産」現象に関する理論的、実証的評価と政策的示唆

渡邊 真理子 (学習院大学)

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー(DP)はRIETIウェブサイトでご覧いただけます。➡



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。
なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

「長期的には、後発国の参入による国際価格の低下は、先発国の産業の競争力を失わせ、生産が減少し、労働者が解雇され、一部の企業が倒産に追い込まれることになりかねない。このような可能性に直面する先発国産業は、準レントの減少と産業内の企業家と雇用者の利益を守るため、自国政府を通じて後発国政府に政治的圧力をかけることによって、後発国の産業を防ごうとする。この結果、2つの国の間に深刻な経済摩擦が起こることになる。この先発国産業の既得利益への侵食は、かりに後発国の保護政策が先発国の経済厚生を全体としては改善することになるとしても、不可避の現象である。」(伊藤et al. (1988) 54ページ)

これは、1980年代に日本の経済学者が当時の日米経済摩擦の構造を分析した描写である。この本があきらかにしている日米経済摩擦の「経済的要因」は、現在の米中経済摩擦のそれと酷似している。このメカニズムは依然として存在し、国境を超えて社会的緊張を生み出しているが、この問題を解決するルールが不完全なままである。

政府が、産業政策を通じて自国産業の育成を図るとき、「産業育成」と「経済摩擦」の2つのメカニズムが動き出し、後者が前者の効果を打ち消してしまうこともある。産業育成は必要な選択肢であるが、貿易が存在するとき、問題は複雑になる。第一に、産業政策が他国の産業基盤と生産性を破壊することも起こる。第二に、自国の購買力を示す交易条件は悪化する可能性がある。働けど働けど豊かにならないのである。

小宮隆太郎教授を始めとする日本の経済学者は、1980年代にこうした「国際的な市場の失敗」を回避するしくみが必要であると指摘していた。Ossa(2011)は、一方的な関税が他国の生産基盤を奪う状況を「生産地移転の(負の)外部性」と呼び、WTOの関税の相互主義と最恵国待遇の原則を徹底することで、他国の産業基盤を破壊する悪影響

を回避できると指摘した。Hodge et.al (2024)は、このOssa(2011)モデルを用いたシミュレーションにより、EU加盟国が独自の産業政策をとった場合には3%の経済の縮小、EUの全体での統一的な産業政策と自由な労働と資本の移動が担保されて初めて、1%弱の経済成長が期待できるとした。産業政策の効果は、負の外部性のために、期待以上の効果をもたらさない。

現在の米中摩擦とどう向き合うかを考えるとき、経済摩擦がどのように発生するのかの原因までたどって考える必要がある。その産業政策がもたらした影響の機序と規模を正確に理解する必要がある。

中国の産業政策は、現在の共産党政権のかかげる「社会主義市場経済体制」の核にある。1980年代半ば、計画経済を放棄することを決定したものの政権が効果的に経済と関わる方法を探していたとき、小宮教授らの『日本の産業政策』研究と出会い当時の通商産業省と交流を重ねた。その中で、後に副首相となる劉鶴氏が産業政策をめぐる法規を整え、1994年4月に『90年代国家産業政策綱要』の執筆の指揮を執り、最初の産業政策計画を上程した。その特徴は、(1) 中央政府が国家全体の計画を取りまとめる統一性があるものの、政府部門・地方政府が独自の政策を策定・実行すること、(2) その際に、奨励・制限・淘汰業種を明示的に目録で示すこと、(3) 投資・参入や淘汰・停止を行政により司令すること、(4) 土地使用権や補助金の配分が、産業政策の目録とリンクしていることが大きな柱である。つまり、計画の策定だけでなく、その実行を促す手段も備えている。この結果、2006年以降、非常に効果的な産業政策の運用を行ってきた。しかし、特定の産業・企業を対象とした支援を行うターゲット型産業政策となりがちで、世界銀行のいうところの機能的産業政策とは異なる。そのためか、中国の産業政策は、常に過剰生産の問題



に悩まされてきた。多くの産業でアクセルと同時にブレーキも踏むような現象が起きている。

鉄鋼産業は、中国において最も歴史の古い支柱産業である。そして、規模の経済が働く産業であるため、政府の支援が産業の成長に有効である。同質化財であるため生産能力もしくは生産の過剰が問題となりやすい。実際、2003、06、09、16年と断続的に過剰生産能力の削減を求める政策を打ち出している。2008年の北京オリンピックの開催に向けて、中国の鉄鋼産業は多くの参入と増産が相次いでいたが、建設計画の終了とリーマンショックの到来とで2009年頃から大きな景気の悪化とともに過剰生産が中国国内でも問題となり対応が取られた。しかし、海外への輸出増加も始まり、2016年に杭州で開催されたG20で鉄鋼過剰生産をめぐる国際フォーラムの設置が決定され、国際的な調整が開始された。筆者は、2009年から16年にかけての景気後退期の中国の鉄鋼産業に関して、次の反実仮想シミュレーションを行った。補助金のみが存在せず、規模効果が作用しないと仮定した場合、補助金による救済が2013年に大きな過剰生産を生んでいるものの、2016年頃にはほぼその効果が消失している。しかし、規模による費用削減が生産拡大を生む効果を加えると、補助金による過剰生産効果は持続的であることを示している。

中国の系統的なターゲット型産業政策で研ぎ澄まされた規模の経済は、他国の生産基盤を脅かす「生産地の外部性」が強く働く。アメリカトランプ大統領の再登場を後押しした社会的緊張を生んでいる。さらに、この規模の力は

中国自身にも刃を向けている。国内では過剰生産に悩まされ、低価格での輸出が自国の購買力を示す交易条件を悪化させる圧力にさらされる。規模の力は市場の失敗をもたらす、また現在の政治情勢からそれを政治的な力として使う誘惑に駆られている。

この規模の力による市場の失敗を補正し、無害化するしくみが必要である。規模の利益を共有する事前のしくみとして、関税撤廃、直接投資の自由化の徹底、産業政策のもたらす負の外部性を回避するため産業政策の協調・統一化が指摘されている。事後的な規律づけとしては、現在のWTO協定の補助金協定の厳格な履行に加え、貿易救済措置（アンチダンピング、セーフガード、相殺関税）の実施にあたって、市場占有力の高い国にはより高い関税率などを認め抑止効果を上げることも必要だろう。CPTPPなどの地域貿易協定において実施を試み、効果的な運用のための経験を積んでいくことが現実的な選択肢であろう。

参考文献

- Hodge, A., Piazza, R., Hasanov, F., Li, X., Vaziri, M., Weller, A., & Wong, Y. C. (2024). Industrial Policy in Europe: A Single Market Perspective. <https://doi.org/10.5089/9798400295690.001>
- Ossa, R. (2011). A "New Trade" Theory of GATT/WTO Negotiations. *Journal of Political Economy*, 119(1), 122-152. <https://doi.org/10.1086/659371>
- 伊藤 元重, 清野 一浩, 奥野 正寛 & 鈴木 興太郎 (1988). 産業政策の経済分析. 東京大学出版会.

Technical NTS Non Summary



日本の中堅企業のパフォーマンス

金 榮愨（専修大学）

このノンテクニカルサマリーのポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）はRIETIウェブサイトでご覧いただけます。➡



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。
なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

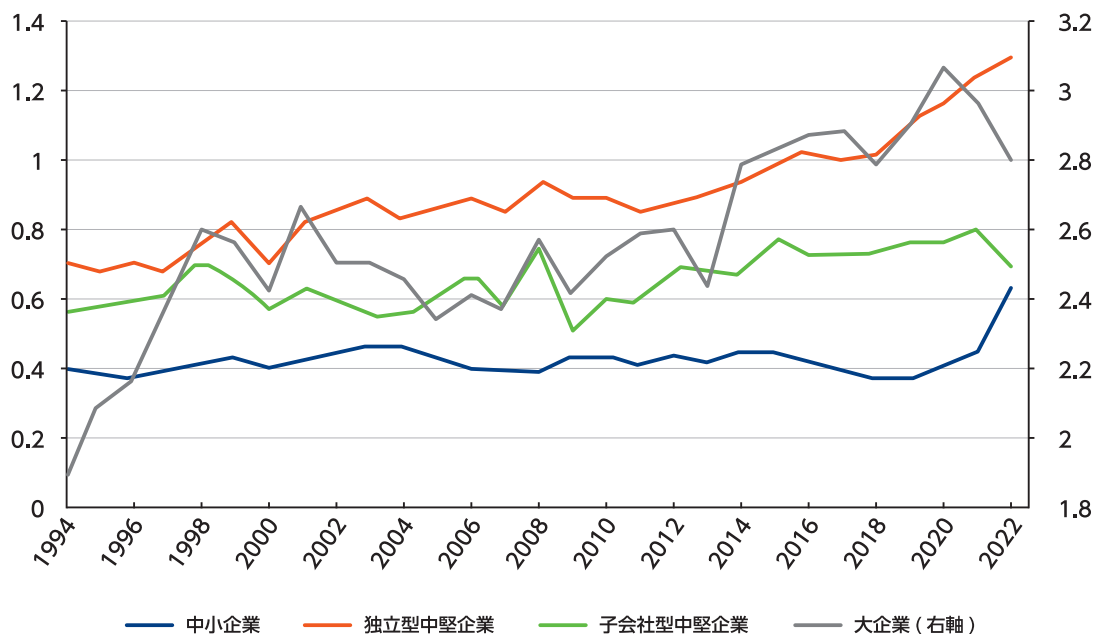
日本では2024年度の産業競争力強化法の一部改正により、中堅企業（中小企業を除く常時使用する従業員数が2,000人以下の企業）の法的な定義を初めて定めた。この中堅企業は、中小企業と大企業の間位置し、経済活動において独自の役割を果たしている。本研究では、「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を用いて、日本経済における中堅企業のプレゼンス、パフォーマンス、ダイナミズムなどを検討した。

労働生産性、全要素生産性（Total Factor Productivity,

TFP）などの効率性、資本労働比率、研究開発や特許などから見るイノベーション能力などで中堅企業を中小企業や大企業と比較してみると、中堅企業の生産性は中小企業より有意に高く、研究開発（Research and Development, R&D）が活発で、多くの特許を出願し、保有・使用している。特許の指標によっては大企業を上回るほどのイノベーション力を持っていると考えられる（図1）。

ただし、中堅企業を取り巻く課題もある。中堅企業は、所有構造によって親会社を持たない「独立型中堅企業」

図1：企業規模別平均研究開発集約度（%）



注：中小企業は、中小企業基本法と産業競争力強化法での中小企業と定義された企業を、独立型中堅企業は親会社を持たず中小企業でない常時従業員2,000人以下の企業を、子会社型中堅企業は親会社を持っており中小企業でない常時従業員2,000人以下の企業を、大企業は常時従業員2,000人超えの企業を指す。平均研究開発集約度＝研究開発支出額合計／売上額合計

出典：「経済産業省企業活動基本調査」により著者作成



と、親会社の支援を受ける「子会社型中堅企業」にさらに分けることができる。独立型中堅企業は子会社型中堅企業に比べて研究開発に活発で、その独立性からもイノベーションに向いていると考えられるが、企業数からも従業員数からも独立型中堅企業は減少傾向にある。

表1は2013年から2022年にかけて、中小企業、中堅企業、大企業間の移転の状況を表すマトリクスである。中小企業から中堅企業に育つ企業が2.5%だったのに対し、中堅だった企業の15.2%が中小に縮小しており、この割合は2010年代以降高まった。中堅から中小へ縮小した企業の多くは資本金を縮小することで中小企業になっている。

企業規模間移行の前後を比較するシンプルな分析によれば、中小企業から中堅企業への成長は資本労働比率の拡

大、生産性や研究開発、特許などの面での成長を伴うが、中堅から中小への縮小はこれらの変数の低下とともに行われる。

中堅企業は日本経済の「次の成長エンジン」として期待されており、確認されたプレゼンスと貢献は小さくない。中小企業から中堅企業、大企業への成長は日本経済の今後のためにも極めて重要であるが、一部ではそれと逆の動きもみられる。中小企業が中堅に成長し、中堅企業は持続的に成長できる仕組みや、イノベーション活動をより活性化させる支援が求められる。

ただし、本論文の中小企業は、企業活動基本調査の対象企業（従業員50人以上かつ資本金額または出資金額 3,000万円以上）に限られることに注意する必要がある。

表1: 中堅企業のダイナミクス (2013~2022年)

		2022												計	
		中小企業		中堅企業						大企業		退出			
				独立型		子会社型									
2013	中小企業	16,273	74.4%	556	2.5%	236	1.1%	320	1.5%	15	0.1%	5,028	23.0%	21,872	100%
	中堅企業	1,115	15.2%	4,298	58.7%	2,063	28.2%	2,235	30.5%	163	2.2%	1,744	23.8%	7,320	100%
	独立型	680	18.0%	2,290	60.6%	2,013	53.3%	277	7.3%	76	2.0%	730	19.3%	3,776	100%
	子会社型	435	12.3%	2,008	56.7%	50	1.4%	1,958	55.2%	87	2.5%	1,014	28.6%	3,544	100%
	大企業	68	6.6%	79	7.7%	31	3.0%	48	4.7%	716	69.9%	162	15.8%	1,025	100%
	新規参入	8,511	81.3%	1,762	16.8%	762	7.3%	1,000	9.6%	195	1.9%			10,468	100%
計		25,967	63.8%	6,695	16.5%	3,092	7.6%	3,603	8.9%	1,089	2.7%	6,934	17.0%	40,685	100%

COLUMN

トランプ関税政策と 経済学の役割

森川 正之

RIETI特別上席研究員(特任)



本コラムはRIETIウェブサイトに掲載されています。➡

本コラムは、2025年4月3日にRIETIウェブサイトにて掲載されたものを、執筆者の許可を得て転載したものです。
所属・役職は執筆当時のものです。

トランプ米国大統領の関税政策が世界経済を揺るがしている(注1)。鉄鋼、アルミニウムへの関税に続き、自動車に対する25%の追加関税賦課が実施された。さらに各国に対して高率の相互関税を賦課することが発表され、日本に対する関税率は想定外に高い24%とされた。世界経済を混乱させることを意図しているかのようである。

関税が資源配分に歪みをもたらし、経済厚生を低下させること、従って一般に経済政策として望ましくないことを否定する経済学者は少ないはずである。さらに相互関税の考え方の背後にある二国間貿易赤字・黒字を問題視するのが経済学的に正しくないことは、RIETIの前身である通商産業研究所の所長だった小宮隆太郎氏が30年以上前に貯蓄・投資バランス論に基づいて明確に指摘した点である(小宮, 1994)。いまだに二国間貿易収支に依拠した貿易政策が採られるのは理解に苦しむ。

トランプ大統領就任後の一連の動きが深刻なのは、高率の関税賦課による貿易や投資への直接的な影響だけでなく、今後の貿易政策がどうなるのか予測できないという不確実性を伴っている点にある。米国の貿易政策不確実性(TPU)指数は歴史的に最も高い水準となっており、日本のTPU指数も急上昇している(注2)。

今後も、追加措置などさまざまな政策変更があり得る

し、他国から米国への報復措置やそれへの再報復など関税政策が政策手段として使われ続けるおそれがある。世界経済は極めて不確実性の高い状態が続く可能性が高い。本コラムでは、最近の拙著(森川, 2025)を基礎に、トランプ大統領の貿易政策について不確実性という視点から考える。

貿易政策不確実性の経済的影響

貿易政策に限らず不確実性の高まりは、不確実性が収まるまで設備投資、従業員の採用、耐久財購入などを先送りするという企業や家計の「様子見」(wait-and-see)行動などを通じてマクロ経済活動にネガティブな影響を与える。「リアルオプション効果」と言われるメカニズムで、リアルオプション効果は不可逆性の高いタイプの投資で強く働く。

企業にとって外国市場への参入、グローバル・サプライチェーンの構築のための投資は、いったん行くとやめる場合に回収できないサunkコストという性格が強い。このため、不確実性が退くまで意思決定を遅らせることのオプション価値が国内投資以上に大きく、貿易政策の不確実性

の影響を強く受ける可能性が高い。

貿易政策の不確実性が与える影響については実証研究も多数行われており、実体経済にネガティブな効果を持つことが頑健なエビデンスとなっている（注3）。最近では、英国のEU離脱国民投票（Brexit）、2010年代後半の米中貿易戦争などがそうした研究の対象となってきた。逆に、GATT・WTOルールや二国間・多国間の貿易協定（PTAs）へのコミットメントが不確実性の低減を通じて貿易・投資を拡大する効果を明らかにした研究も多い。

トランプ政権の関税率引き上げの直接的な影響については、すでに計量経済モデルや産業連関表を用いた試算がいくつも行われている。結果はさまざまだが、それらの試算には不確実性による影響までは折り込まれていない。伊藤（2025）は、政策不確実性の影響に関する過去の分析を基に、今般の政策不確実性の高まりが日本のGDPを▲0.9%押し下げるマグニチュードになり得るという試算を示している。不確実性の高い状態が続くとすると、関税率上昇の直接効果にこうした影響が加わる。

不確実性によるマクロ経済政策の有効性低下

日本だけでなく世界各国がトランプ関税の影響を受けると、米国自身の経済活動にも強い下押し圧力になる可能性が高い。景気後退への一般的な処方箋は金融緩和や減税などの財政政策だが、厄介なことに不確実性ショックが米国や世界の景気後退につながる場合、標準的なマクロ経済政策がうまく機能しないおそれがある。

不確実性が高いとき、需要の変化に対して行動しない範囲が広がる（increasing the range of inaction）ため、金融緩和や減税を通じた景気刺激策に対する企業や家計の感応度が低くなるからである（Bloom, 2014）。つまり不確実性を源泉とした景気後退が起きた場合、標準的なマクロ経済政策の有効性が減殺されてしまうので、不確実性自体を抑制する政策と合わせて対応する必要が生じる。

今般の米国の関税引き上げはWTOルールに違反している可能性が高いが、WTOの紛争処理機能が低下している中、国際ルールによって不確実性を抑制するのは難しい。トランプ関税への諸外国の報復措置は、それが仮に米国のさらなる追加措置を思いとどまらせるなど抑止力として働くならば一定の意味があるが、逆に再報復など関税引き上げのエスカレーションを招くおそれがある。結果として

グローバルな不確実性を一層高める結果になる可能性もある。諸刃の剣である。

米国経済学者への期待

不確実性に関する研究は、不必要な政策不確実性を作らないことが最善の投資促進政策であることを指摘している（Dixit and Pindyck, 1994）。自然災害やパンデミックに起因する不確実性ショックと違い、人為的な政策不確実性ショックは本来避けられるものである。

各国政府からの働きかけでトランプ大統領の関税政策の見直しを実現するのが難しいとすると、米国内部からの反対に期待するしかない。高関税は米国自身の消費者や輸入産業に大きな影響を与えるはずだから、次第にそうした声が高まる可能性は十分にある。

言うまでもなく米国は、ノーベル経済学賞受賞者を多数輩出している経済学の中心であり、本コラムで触れた貿易政策や不確実性の理論・実証研究の多くは米国の経済学者によるものである。なぜそうした国で経済学の知見が現実の政策に反映されないのか、残念なことである。これほど深刻なイシューに対して、米国の経済学者が国内から強く声を上げ、トランプ貿易政策の再考を強く促すことを期待する。

注

1. トランプ大統領の貿易政策は、「不確実性の武器化」とも表現されている（小竹, 2025）。
2. トランプ関税に伴うTPU 指数の動きについては、伊藤（2025）の解説が有用である。
3. 代表的なサーベイ論文として Handley and Limão（2022）が挙げられる。筆者も不確実性に関する拙著の中で貿易政策の不確実性について整理している（森川, 2025, 第8章）。

参考文献

- ・ 伊藤新（2025）。「トランプ政権が生み出す貿易政策を巡る多大な不確実性」、RIETI Special Report.
- ・ 小竹洋之（2025）。「厄介な『不確実性の武器化』」、3月6日付け日本経済新聞 Deep Insight.
- ・ 小宮隆太郎（1994）。「貿易黒字・赤字の経済学：日米摩擦の愚かさ」、東洋経済新報社。
- ・ 森川正之（2025）。「不確実性と日本経済：計測・影響・対応」、日本経済新聞出版。
- ・ Bloom, Nicholas（2014）。「Fluctuations in Uncertainty」, *Journal of Economic Perspectives*, 28（2）, 153-176.
- ・ Dixit, Avinash K. and Robert S. Pindyck（1994）. *Investment under Uncertainty*. Princeton University Press, Princeton, NJ.
- ・ Handley, Kyle and Nuno Limão（2022）. "Trade Policy Uncertainty," *Annual Review of Economics*, 14, 363-395.



「一帯一路構想」研究シリーズ

- 1 一帯一路構想が中国、アメリカおよび主要投資国からの外国直接投資に与える影響
- 2 中国の一帯一路構想が西側諸国に与える経済及び政治的效果に関する実証研究
- 3 一帯一路構想が直接・間接に中国への輸出におよぼす効果

戸堂 康之

RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー
(早稲田大学政治経済学術院経済学研究科 教授)

PROFILE

1991年東京大学教養学部卒業。2000年スタンフォード大学経済学部博士課程修了 (Ph.D.)。南イリノイ大学経済学部助教授、東京都立大学経済学部助教授、青山学院大学国際政治経済学部助教授、東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授等を経て2014年より早稲田大学政治経済学術院経済学研究科教授。
研究分野・主な関心領域：国際経済学、開発経済学、日本経済論、応用ミクロ計量経済学

中国の習近平国家主席が2013年に打ち出した一帯一路構想は、2023年12月時点で参加国が151カ国に達する広大な経済圏に発展している。一帯一路は、世界各国に融資して交通・エネルギー・情報通信技術 (ICT) のインフラを整備することで中国との政治・経済的関係を強化するものであり、各国にさまざまな影響を及ぼしている。RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェローの戸堂康之氏は、一帯一路に参加することがその国の直接投資や貿易にどのような影響を与えるのかを分析し、これまで3本の論文に取りまとめてきた。今回はその分析結果から示唆されることを戸堂氏に尋ねるとともに、日本が今後とるべき方向性や展望について話を伺った。

一帯一路研究を始めた動機

張： 今回の一帯一路に関する研究の問題意識、研究を始めた動機について教えてください。

戸堂： RIETIのプロジェクトで、東日本大震災などを契機に、サプライチェーンを通じた経済ショックの伝播に関する研究を兵庫県立大学の井上寛康さんと始めました。研究を進めるうち、サプライチェーンの強靱化に関連して経済安全保障の問題が出てきたため、そうした分野にも研究を広げて分析してきました。そこから分かったのは、サプライチェーンをグローバルサウスを含めて多様な国に拡大することが、サプライチェーンの強靱化にも、経済安全保障にもつながるということでした。

一方で、中国は一帯一路構想によってグローバルサウスとの

経済的・政治的関係を強化しており、それに伴い日本はグローバルサウスとの関係が停滞してしまっています。実際に東南アジアを訪れると、日本に対する見方が20年前と大きく異なることが目に見えて分かるので、その影響を経済学的にデータで実証したいと思って分析を始めました。当初は3本も論文を書く予定はなかったのですが、幸い共著者に恵まれ、最初の論文を拡張する形で3つのテーマについて研究することができました。

張： 先生の書かれた3本のディスカッション・ペーパー (DP) で、一帯一路構想が中国、アメリカおよび主要投資国からの直接投資に与える影響 (DP①)、西側諸国に与える経済・政治的な効果 (DP②)、それから中国への輸出に及ぼす直接的・間接的な影響 (DP③) について、それぞれ分析結果を教えてください。

さい。

戸堂： DP①では、一帯一路に参加することで、その国への中国と米国からの直接投資は増えるものの、日本やドイツからは変わらず、英国からは減るというふうに、直接投資への効果は投資国によって変わることが分かりました。それは、米国は戦略的対抗の必要性、英国は経済安全保障上の懸念からなど、国によって一帯一路に対していろいろな対応をしたからではないかと思います。

DP②では、一帯一路参加国での日本のインフラプロジェクトや参加国から日本への要人訪問数が減っていることが分かりました。つまり、日本と一帯一路参加国の経済的・政治的関係は縮小してしまったわけです。

DP③では、一帯一路参加国から中国への輸出について見たところ、やはり増えていることが分かりました。さらに中国以外への輸出も増えており、一帯一路に参加することで中国との関係が強化されただけでなく、国としての輸出力が増大したと解釈できます。また、一帯一路に参加しておらず、参加国と同じような産業構造を持っている国は対中輸出を減らしているので、一帯一路に参加しないことによって不利益を被っていることも見えてきました。一帯一路が参加国だけではなく、参加国以外の貿易や投資などの経済活動、政治的関係にさまざまな影響を及ぼしているといえます。

先行研究との違い

張： 先行研究との違いについて教えてください。

戸堂： DP①に関しては、中国から一帯一路参加国への直接投資の効果を見た論文はこれまで多くあったのですが、それ以外の国から投資への効果を分析したものはなく、しかも投資国によって効果が異なることを明らかにした点は先行研究と大きく異なると思います。DP②は特にインフラプロジェクトや政治的関係を表す要人訪問数などへの影響を分析した点が特徴的だと思います。DP③については、一帯一路が参加国の対中輸出に及ぼす影響に関する先行研究はあったのですが、非参加国への影響に関する分析はこれまでなかったので、そこが新しいところだと思います。

張： 一帯一路構想によって、参加国と各投資国との間で直接投資に変化が生じただけでなく、インフラ分野における国際競争力や産業別の直接投資の構成が変化したと考えられないでしょうか。また日本の場合、中国と直接競合しているインフラ分野での直接投資が減少し、直接競合していない環境やエネ

ルギーなどの分野で直接投資が増加する可能性はないでしょうか。

戸堂： むろんインフラ投資によって対中輸出や中国からの対内直接投資が増える可能性もありますが、中国との政治的なつながりを強めることで対中貿易投資も増えていくこともありえます。DP①③では、メカニズム分析を行って、対中輸出はインフラが、対内投資は政治的関係が重要であるという結果が出ています。また、DP②では一帯一路参加国での日本のインフラプロジェクトが減っていることが分かっていますが、これは中国のインフラにクラウドアウトされてしまった結果でしょう。さらに、政治的な関係も縮小していますので、一帯一路による二国間の政治・外交関係の変化が経済関係に影響したと考えられます。ですので、一帯一路の影響はインフラだけではなく、政治的関係も作用していると結論付けられます。

張： 今言われたDP②の分析結果ですが、そもそも一帯一路に関係なく、インフラ分野における日本の人材不足や競争力、また日本の経済力の低下が要因となって、外交力も低下していると考えられないでしょうか。

戸堂： この研究では、一帯一路参加国と非参加国を比較した上で、参加国の方が日本のインフラプロジェクト受注が減っていることを示しています。日本が経済や外交においてプレゼンスを下げているのは否定できない事実ですが、それ以上に一帯一路によって参加国との経済関係、政治関係が縮小しているわけです。

ただ、参加国へのODA供与額や日本からの要人訪問回数は減っていないので、全ての分野で政治経済関係が縮小しているわけではありません。DP①でも一帯一路参加国に対する日本からの直接投資は減っていないことが示されているので、一帯一路はいろいろな分野に異なる影響を及ぼしていると考えられます。ですから、それをうまく解釈して対処していくことが大切だと思います。

一帯一路が日本に与える影響

張： DP①と②では一帯一路が日本の直接投資やインフラ輸出に与える影響が分析されていますが、DP③では日本の輸出に与える影響は特に分析されていません。一帯一路は日本の輸出にどのような影響をもたらしたと考えられますか。

戸堂： 直接投資をすることで、日系企業が日本と貿易をすることはよくあるわけですから、投資と貿易は密接な関係があり、一帯一路が日本の輸出を減らしている可能性はあると思います。

張： 2013～2021年に中国が一带一路参加国に対して行った財政支援は総額210兆円に上ると試算されていますが、2018年以降はいろいろな要因から急減しています。一方で2018年以降、一带一路に参加した国は80カ国あり、約半数を占めているので、2018年以前に参加した国と以後に参加した国で貿易投資への影響が異なるのではないのでしょうか。

戸堂： その可能性は十分あると思います。今回採用した方法では参加年による効果の違いを推定でき、最近参加した国の方が影響が比較的小さくなっています。しかし、最近参加した国はデータが少なく、効果の発現には時間がかかるので、DPではその結果をあまり強調していません。今後さらに新しいデータが得られれば、そのあたりはよりはっきりするかもしれません。ただし、トランプ米政権の保護主義政策によってグローバルサウス諸国における一带一路の役割が再評価されてきており、今の時点では一带一路の効果が減ってきていると結論付けるのは尚早であるとも思います。

分析手法について

張： いずれのDPでも使われている「積み重ね差の差分分析 (staggered DID)」について教えてください。

戸堂： 差の差分分析は近年急速に発展し、さまざまな政策効果分析に利用されています。ただし、この手法の根本的な前提となっているのは、一带一路に参加した国の貿易や投資の変化が、参加前には非参加国と平均的には同じであったということです。そうでなければ、参加の効果と参加国と非参加国の潜在的な差を区別できません。論文ではその前提が満たされるような工夫をして分析しています。

さらに、政策介入の時期によって効果が異なる場合には、通常の差の差分分析で推定すると結果に偏りが生じることが知られています。それを修正した上で、平均的な効果を推定する手法が積み重ね差の差分分析です。ですから、一带一路のように参加年が国によって異なり、しかも初期に参加した国の方が効果が大きい可能性がある場合にはこの手法が適しています。

DPからのインプリケーション

張： 3本のDPを通してどのようなインプリケーションがありますか。

戸堂： 一带一路構想は各国にいろいろな形の影響を及ぼしており、それをしっかり見据えた上で、政策立案や企業経営に当

インタビュー

張 紅詠

RIETI 上席研究員・政策アドバイザー



たることが大事だということです。私の分析では、一带一路によってグローバルサウスが中国とのつながりを強め、そこから経済的な利益を得ていることが分かっています。しかし、日本から一带一路参加国への直接投資は必ずしも減っていないのですが、インフラプロジェクト受注件数も日本への要人訪問も減っており、日本のプレゼンスは横ばい、もしくは一定程度減少しているといえるでしょう。

それを理解した上で、一带一路によってこれ以上日本の政治的、経済的プレゼンスが下がらないように政策立案や企業経営を進める必要があると思います。現在、世界各国における地政学や保護主義による貿易投資の縮小のリスクが急増しています。この中で、グローバルサウス諸国との政治的、経済的なつながりを強化していくことは、サプライチェーンの強靱化、経済安全保障につながります。さらに、グローバルサウス諸国が将来経済規模を拡大していくことも確実で、日本企業はこの市場を見逃すわけにはいきません。

張： 西側主要国で唯一参加していたイタリアが一带一路構想から離脱しました。それは経済的な効果が得られなかったとか、政治的な理由とか、いろいろな要因があると思います。日本の場合は、別に中国からのインフラ投資は要らないと思うのですが、全体として正の効果が大きければ参加することを検討すべきなのではないでしょうか。それともまったく検討しなくてもいいのでしょうか。

戸堂： 一带一路の主要目的が中国との経済関係を強化するためのインフラ整備であることを考えると、すでに中国との海路や空路が十分整備されている日本が一带一路に参加することの経済的メリットは大きくありません。経済安全保障や政治的な面から考えると、日本はむしろ中国への経済的な依存を減らす必要があります。ですから、日本が一带一路に参加すべきだとは思いません。

張： 中国の一带一路によるインフラ整備は、政治の腐敗や債務不履行などマイナス面もあり得ることが西側諸国から批判されています。これは一带一路の問題というよりは、受

け入れる側の途上国の問題であり、それが一帯一路によってさらに深刻化した可能性があるとも考えられますが、先生はどのようにお考えですか。

戸堂： 日本を含めて経済協力開発機構（OECD）諸国のODAは、実施する上で環境や人権に関してさまざまな規制があります。しかし、中国はOECDに加盟していないために、対外援助に関する規制が緩いということがあります。反面、DPの①と③では、一帯一路への参加によるその国のガバナンスの質への影響も分析していて、参加国では汚職の度合いが下がり、法の支配のレベルが上がっているという、一般的に日本で考えられているのとは逆の結果が出ています。

実際、一帯一路によってガバナンスを向上させるということは中国政府が公式にもアナウンスしていることで、そうした効果があるのかもしれませんが。ただ、他の研究者の分析によると、ミクロデータで見たときに、中国による援助プロジェクトが行われた地域周辺では汚職が増えたという結果も出ていますので、今の時点では中国の一帯一路や対外援助のガバナンスに対する効果は明確ではありません。

そうはいつても、対外援助に関するOECDのルールが厳しいということが、グローバルサウスが中国の一帯一路や対外援助を歓迎する要因の一つになっているといえます。ですから、日本が一帯一路に対抗してグローバルサウスとの政治的、経済的関係を強化するためには、そのようなルールを見直すこともあり得るのではないかと思います。

例えば現在の文脈でいけば、米国のトランプ政権は援助自体を縮小する方向に向かっているわけですが、おそらくトランプ政権も米国のためになるような援助であれば興味を持つでしょう。ですから、今までとは違ったODAのやり方、ルールに関する議論が今後出てくると思います。その中で、OECD諸国が議論をして、援助国側と被援助国側がウィンウィンになれるようなODAの在り方を考えていくことが大事だと思います。

張： おっしゃる通りだと思います。OECDのルールが厳し過ぎて逆にうまくいかず、中国はルールが緩いためにうまくいったというのはあると思います。

今後の展望

張： 最後に、今後のさらなる研究の深化に向けて、展望をお聞かせください。

戸堂： 取りあえずこの3本のDPで一帯一路の研究は区切りを付け、それ以外の観点からもサプライチェーンの強靱化や経済安全保障の問題を研究していきたいと思っています。特に兵庫県立大学の井上寛康さんとのシミュレーションをベースにした研究はまだまだ発展の余地があるので、これからもやっていきたいです。また、これからは政治学や法学と融合させたような研究がますます重要になるとと思っています。こういった研究はRIETIの他のプロジェクトでも行われていますが、私自身もそういったことにもチャレンジしていきたいです。

さらには、これは研究というよりも成果発信なのですが、去年プログラムディレクターになったので、今まで以上にRIETIの研究成果をきちんと読む機会を頂いていて、RIETI全体の研究が非常にまとまった形で進んでいると感じるようになりました。同時に、成果がそれぞれのDPとしては発表されているものの、全体をまとめて発信することができていないのではないかと気付きました。ですので、成果をまとめて政策担当者や実務者、経営者の方々に分かるように発信していくことがプログラムディレクターの責務だと強く思っているため、できる限りそういう方向でも努力していきたいと考えています。

（敬称略）

DP 25-E-004

① “The Impact of the Belt and Road Initiative on Foreign Direct Investment from China, the United States, and Major Investor Countries”

一帯一路構想が中国、アメリカおよび主要投資国からの外国直接投資に与える影響

執筆者：戸堂 康之 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー／
西立野 修平 RIETIリサーチアソシエイト／Sean BROWN（早稲田大学）



DP 25-E-034

② “Economic and Political Impacts of the Belt and Road Initiative on Western Nations in Infrastructure Investment Competitions”

中国の一帯一路構想が西側諸国に与える経済及び政治的效果に関する実証研究

執筆者：西立野 修平 RIETIリサーチアソシエイト／
戸堂 康之 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー



DP 25-E-038

③ “The Direct and Indirect Effects of the Belt and Road Initiative on Exports to China”

一帯一路構想が直接・間接に中国への輸出におよぼす効果

執筆者：李 昊男（早稲田大学）／
戸堂 康之 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー





中国の輸出額に対する為替レートの影響力の低下

Willem THORBECKE RIETI 上席研究員

CHEN Chen (Fuzhou University of International Studies and Trade)

Nimesh SALIKE (International Business School Suzhou)

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー (DP) はRIETIウェブサイトでご覧いただけます。➡



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。
なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

中国の商品輸出額は、1990年の620億ドルから2022年には3兆6000億ドルまで増加した。1990年、中国の輸出額は世界輸出額の1.9%を占めていたが、2022年には世界輸出額の14.3%を占めるようになった。中国の輸出の圧倒的な勢いは、相手国の企業や雇用を脅かす。人民元は中国の輸出額にどのような影響を与えるか。

Cheung et al. (2012) は、1994年から2010年にかけて、香港再輸出単位価格指数を用いてデフレートした中国の輸出総額が、IMFのCPIでデフレートされた実質実効為替レートおよび輸出加重された実質GDPにどのように反応するかを分析した。動的な最小二乗法推定を用いた結果、為替レート弾力性は符合が適正で、統計的に有意であったと報告している。これらの分析結果は、人民元が10%下落すると、長期的な輸出レベルは9%から16%増加することを

示している。

近年における中国の輸出額に対する為替レートの影響力は、Cheung et al. (2012) が分析した期間と同程度ではない可能性がある。今日、中国の輸出バスケットには、Cheung et al.が調査したサンプル期間と比較して、機械、電子機器、化学製品、車両といったさらに多くの高度な製品が含まれるようになった。より高度な財の生産は単純な財の場合と比較して困難であるため、高度な財の代替製品を見つけることは普及製品の場合と比べてより困難となる。複雑財の場合には、代替製品を見つけることがより困難であるため、価格弾力性は低いはずである。

また、Jean et al. (2023) は、中国が2019年に600品目において全世界の輸出額の50%以上を占めていたことを確認した。これは、米国または日本の6倍以上、欧州連合全

図1：中国の輸出額の米ドル輸出価格



出典：米国労働統計局

体の2倍以上に相当するものであった。Jean et al.は、ある製品において中国の輸出企業が支配的市場シェアを有している場合、輸入国にとって代替製品を見つけることは困難であるとしている。このことにより、中国が支配的な財の需要に関する価格弾力性が弱まる可能性がある。

一方、中国が今日輸出する製品の付加価値のより多くの部分が中国で生み出されている。Xing (2021) は、携帯電話を製造する中国ブランドの台頭について書いている。ブランド企業は、自社が製造する財のリターンを、契約製造業者よりも多く受け取る。さらに、McMorrow (2024) によって、ファーウェイのノートパソコンに含まれる付加価値の多くの部分は中国で生み出されていることが示されている。Ahmed et al. (2015) およびde Soyres et al. (2021) によって、輸出額に対する為替レートの影響は、製品の付加価値がより多く国内で生み出されるほど大きくなることが示されている。

従って、為替レートが中国の輸出額に与える影響が近年において以前の期間よりも大きいかどうかは、実証的問題である。この問題について、まず、中国の輸出価格を用いてデフレートされた中国の対外輸出総額に関して、時系列分析とデータを用いて分析する。分析結果では、1994-2009年の為替レート弾力性は-1.36であり、2009-2023年の場合は-0.31であったことが示された。従って、人民元が10%高騰した場合、前者のサンプル期間では輸出額が13.6%減少する一方、後者のサンプル期間の減少幅は3.1%にとどまる。

時系列アプローチの弱点の1つとして、関税をコントロールしないことが挙げられる。ただし、Bénassy-Quéré et al. (2021) の研究方法を用いることでこれが可能となる。Bénassy-Quéré et al.は、年次品目別二国間輸出額について、一連の固定効果、輸出国と輸入国の間の二国間実質為替レート、製品に対する二国間関税およびその他の変数を使って説明した。本研究では、1995年から2018年までの190カ国へのHS4桁レベルの1,242個の輸出品カテゴリー別の、中国の二国間実質輸出額を使用する。

1995-2008年の期間に関する分析結果では、人民元が10%高騰すると、輸出額が10.3%減少することが示された。分析結果には、関税が10%増加すると、輸出額が8%減少することも示された。2009-2018年の期間に関する分析結果では、人民元の高騰は輸出額に影響を与えないことが示された。分析結果には、関税が10%増加すると、輸出額が6.8%減少することも示された。

高度性の測定に関するHidalgo and Hausmann

(2009) の分析方法を用いて、2009-2018年において、より高度な製品に対して為替レートが異なる影響を与えたかどうかについても分析した。同期間中、単純な製品と複雑な製品のいずれの場合も、為替レートは輸出額に影響を与えなかったことが分かった。

2012年1月から2019年12月にかけて、中国人民元は米ドルに対して10.5%下落した。図1に示すとおり、同期間中、中国の輸出の米ドル価格は7.4%減少した。従って、同期間中、為替レートから米ドル価格への相当規模の転嫁が発生していたことになる。他の条件がすべて等しい場合、このことは同期間中における輸出額に対する為替レートの影響力を増加させるはずである。しかしながら、エビデンスで示されているのは、輸出額に対する為替レートの影響が世界金融危機後に希薄となったことである。

中国の輸出額は急増している。Setser (2024) の報告によれば、中国の財貿易収支は、中国の経常収支データで報告されているものより50%高い可能性がある。中国の輸出の圧倒的な勢いは、海外で保護主義を招いてきた。為替レートの高騰は、輸出額の安定化に貢献していない。中国は保護主義を助長するのではなく貿易の均衡を図るために国内消費を促進すべきであり、米国をはじめとする巨額の財政赤字を抱える各国は財政再建を促進すべきである。

参考文献

- Ahmed, S., Appendino, M., Ruta, M. 2015. Global Value Chains and the Exchange Rate Elasticity of Exports. IMF Working Paper No. 15-252, International Monetary Fund, Washington DC.
- Bénassy-Quéré, A., Bussière, M., Wibaux, P. 2021. Trade and Currency Weapons. *Review of International Economics* 29, 487-510.
- Cheung, Y., Chinn, M., Qian, X. 2012. Are Chinese Trade Flows Different? *Journal of International Money and Finance* 31, 2127-2146.
- de Soyres, F., Frohm, E., Gunnella, V., Pavlova, E. 2021. Bought, Sold and Bought Again: The Impact of Complex Value Chains on Export Elasticities. *European Economic Review* 140, Article Number 103896.
- Hidalgo, C., Hausmann, R. 2009. The Building Blocks of Economic Complexity. *Proceedings of the National Academy of Sciences* 106, 10570-10575.
- Jean, S., Reshef, A., Santoni, G., Vicard, V. 2023. Dominance on World Markets: The China Conundrum CEPII Policy Brief No 44, CEPII, Paris.
- McMorrow, R. 2024. Huawei Laptop Reveals China's Progress towards Tech Self-sufficiency. *Financial Times*, 24 September.
- Setser, B. 2024. The IMF's Latest External Sector Report Misses the Mark. Follow the Money Weblog, 26 August.
- Xing, Y. 2021. Decoding China's Export Miracle: A Global Value Chain Analysis. World Scientific, Singapore.



住宅所有形態の選択： 外国人長期居住者は日本人より持ち家を所有する確率が低い

劉 洋 RIETI研究員

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー (DP) はRIETIウェブサイトでご覧いただけます。➡



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。
なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

日本の住宅市場における外国人の入居拒否問題は、海外や国際人権機関等に批判されてきた（注1）。しかし実際には、それらの問題はほとんど賃貸住宅市場におけるもので、持ち家に関しては、日本に長期居住した外国人世帯の状況はまだ明らかになっていない。特に国際的な標準手法に基づく外国人と日本人の持ち家格差の分析が行われていないため、国際比較も難しい状況である。

持ち家の所有は、外国人の受入国での経済・社会統合に重要な役割を果たしていると多くの国の研究で示されてきた。そして、欧米では、移民の統合政策の重要指標の1つとして、移民の持ち家率について数多くの研究が行われてきた。ほとんどの研究で、移民の持ち家の確率がネイティブより低いことが示されている。しかし、欧米の結果は、必ずしも日本に適用できるわけではない。そこで本研究で

は、移民とネイティブの持ち家格差についての標準モデル（例：Borjas 2002）を利用し、2020年「国勢調査」調査票情報の全国の外国人全数と日本人10%無作為抽出サンプルと、首都圏における外国人と日本人の全数サンプルを用いて、学歴、年齢、雇用形態、管理職、世帯人数、子どもの年齢、居住地、勤務地をコントロールした上で、夫婦世帯（子どものいる夫婦世帯も含む）と、未婚の1人世帯を対象に外国人世帯の持ち家確率について考察した。

主な結果として、欧米の先行研究の結果（移民の持ち家の確率がネイティブより低い）とは正反対に、日本に長期居住した外国人の主要グループについて、持ち家確率がネイティブよりも有意に高いという結果が示された。具体的には、夫婦世帯の6割ほどを占める中国出身の世帯は、持ち家の確率が日本人よりも10パーセンテージ・ポイント

表1: 夫婦世帯の持ち家確率：日本人と比べた結果

国籍（参照群：日本）	推定値	観測数	国籍（参照群：日本）	推定値	観測数
中国	0.0994*** (0.00270)	22897	インド	-0.276*** (0.0291)	1047
韓国・朝鮮	-0.142*** (0.0100)	4769	英国	-0.715*** (0.0586)	33
フィリピン	-0.441*** (0.0157)	1676	米国	-0.633*** (0.0348)	192
タイ	-0.391*** (0.0528)	167	ブラジル	-0.312*** (0.0168)	1391
インドネシア	-0.271*** (0.0560)	232	ペルー	-0.375*** (0.0206)	929
ベトナム	-0.165*** (0.0145)	2178	その他	-0.370***	2125
ネパール	-0.575*** (0.0183)	2087			

注：夫婦が同じ国籍の世帯を対象とした結果（首都圏）。括弧内は標準偏差。*** は推定値の有意水準が最も高いランク (p<0.01)。

トほど高いことが明らかになった（表1の中国の推定値参照）。そのほかにも、未婚の1人世帯の男女の持ち家の確率が、中国出身者は日本人より男性が12.9パーセンテージ・ポイント、女性が8.3パーセンテージ・ポイント高いことも分かった。

この結果の背景に、外国人を日本人と平等に扱う住宅政策がある。一部の民間賃貸住宅で外国人を差別する事実はあるが、政府の住宅政策および住宅支援の機関は、日本人と同じような持ち家取得支援を、長期居住の外国人住民にも提供してきた（例えば、「住宅ローン減税」の支援策や住宅金融支援機構の全期間固定金利等）。このことは、国際機関などが日本の外国人政策について、評価すべき点だと考える。また、日本の深刻な人手不足および周辺途上国との賃金格差の急速な縮小のなか、外国人労働者の誘致政策は、すでに一時的な出稼ぎより、日本での定住を視野に入れることに移行しつつある（例えば特定技能2号の対象拡大）ため、外国人を日本人と平等に扱う住宅政策は、外国人労働者の誘致にも寄与しているのではないかと考える。

注意すべき点として、まず、本研究の対象とした持ち家確率は、学歴、年齢、雇用形態、管理職、世帯人数、子どもの年齢、居住地、勤務地による影響を取り除いた結果であり、平均の持ち家率ではない。前述の中国出身者は、平均年齢が日本人より低いという要因等があるため、単純な

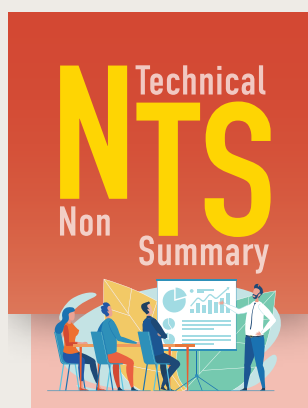
平均持ち家率については日本人より低い。また、中国出身以外の外国人長期居住者については、持ち家の確率が日本人より有意に低い結果も示された（表1の中国以外の推定値参照）。彼らの人数は、夫婦世帯の場合、出身国別でそれぞれ中国出身世帯の数パーセント（韓国・朝鮮のみ中国の20%）しかないが、合計では全外国人長期居住者の4割ほどを占める。この低い持ち家確率の原因として、すでに日本の先行研究や調査で明らかになった、外国人が労働市場で受けた差別（同じ人的資本で日本人より賃金が低い）や、金融市場で受けた差別（一部の民間金融機関が住宅ローンを提供する際に長期居住者の外国人に高い金利や厳しい条件を設けること等）の可能性がある。そのため、すでに日本の多くの産業が外国人労働者への依存度が高くなった今日、外国人差別の是正も、足元にある重要な政策課題になるだろう。

注

1. 例えば、米国国務省の人権報告書に、日本における外国人差別の問題が報告され、そのなかで一番目に挙げられたのは housing における差別だった (US Department of State, 2023)。

参考文献

- Borjas, G.J., 2002. Homeownership in the immigrant population. *J. Urban Econ.* 52, 448-476. [https://doi.org/10.1016/S0094-1190\(02\)00529-6](https://doi.org/10.1016/S0094-1190(02)00529-6)
- US Department of State, 2023. *Japan 2023 Human Rights Report*.



輸入競争と製品ポートフォリオの再構成・研究開発投資の役割についての実証分析

松浦 寿幸 RIETIファカルティフェロー
齋藤 久光 (北海道大学)

このノンテクニカルサマリーのディスカッション・ペーパー (DP) はRIETIウェブサイトでご覧いただけます。➡



ノンテクニカルサマリーは分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DP・PDPの一部ではありません。分析内容の詳細は、DP・PDP本文をお読みください。
なお著者の所属・役職は執筆当時のものです。

新興国からの急速な輸入の増加が高所得国の雇用や企業業績に与える影響に注目が集まっている。主な懸念事項の1つは、中国からの輸入競争圧力が製造工場の閉鎖や雇用に与える影響である。初期の研究では、中国からの輸入が労働市場に与える影響について、さまざまな国を対象として、産業や企業間の異質性にも注目を払った研究が行われている。さらに最近では、製品レベルのデータを用い

て、単一財生産事業所と多品目生産事業所間のリストラクチャリングのパターンの違いや、多品目生産事業所における製品削減パターンについて分析が進められているが、既存製品を新製品に置き換えるなど、製品ポートフォリオの再編の詳細については、まだあまり研究されていない。Bernard et al. (2010) によると、製造業の構造変化の相当部分が企業の製品ポートフォリオの転換によるとされてお

り、このパターンやメカニズムを明らかにすることは重要な意義を持つ。

本研究では、1998年から2014年までの「工業統計調査」（経済産業省）と「科学技術研究調査」（総務省）を調査票レベルで接続し、R&D投資を考慮しながら、輸入競争圧力の高まりが製造業企業の製品ポートフォリオの変化に与える影響を分析した。具体的には、競争圧力の高まりに対する企業のイノベーション活動への反応は、技術フロンティアからの距離に依存するとされ、先端的な技術を持つ企業は競争圧力から逃れるためにイノベーション活動を活発化させる一方で、技術水準の低い企業は撤退を選ぶことが知られるが、中国からの輸入の増加がこうした影響をもたらしているのかを検証した。

分析対象期間の製造業企業の生産品目の転換状況を概観した表1では、事業所あたりの平均製品数、過去3年間に製品を追加または廃止した事業所の数、製品数を増減させた事業所の割合が示されている。なお、ここではサンプル期間中にR&D投資を実施した企業の事業所に限って分析しているため、R&D投資を実施していない中小企業は除外されており、比較的規模の大きい企業が対象になっていることに注意が必要である。サンプル期間の1998年～2014年は、多くの製造業企業がリストラクチャリングを進めていた時期で製造業の雇用シェアが低下傾向にあったが、本分析のサンプル企業の平均製品数も減少傾向にある。一方、過去3年間に製品を追加または廃止した企業の割合を見ると、必ずしもすべての企業が製品数を減らしているわけではないことが分かる。製品を追加した事業所と削減した事業所の割合はどちらも約10%で、削減した事業所の割合が

やや大きい。製品数の変化を見ると、製品数を「変えていない」事業所が約84～86%を占め、「減らした」事業所は約9%、「増やした」事業所は約6～7%であり、製造業の企業は既存製品を新製品に置き換えることを積極的に行っていることが分かる。

さらに計量分析の結果から、中国からの輸入の増加は事業所レベルの製品数を減少させる効果があったこと、その効果を測る際のラグ期間を3年間から5年間に延ばすと、製品削減、製品の入れ替え、製品数の純増減への影響がより顕著になることが分かった。また、輸入品との競争が激化すると、研究開発ストックの大きい企業は既存の製品を廃止し、同時に新製品を投入するといった製品の「入れ替え」を積極的に行っているものの、研究開発ストックの小さい企業ではこうした動きは見られなかった。さらに、この効果は公的研究開発ストックの大きい地域やハイテク産業でより顕著であることも分かった。

本研究からの政策的含意として、Bernard et al. (2010) が指摘するように産業構造転換において企業による製品代替が重要な要素であることを踏まえると、産業構造の高度化において研究開発活動とそれをサポートする公的研究開発ストックが重要性を持つことが分かる。企業の研究開発活動ならびに、大学や公的研究機関の支援によるR&Dクラスターの形成などの政策が重要性を持つと言える。

参考文献
• Bernard, A. B., Redding, S. J., & Schott, P. K. (2010). Multiple-product firms and product switching. American Economic Review, 100(1), 70-97.

表1：1998-2014年の製造業企業の製品調整パターン

	事業所あたりの 平均製品数	過去 3 年間の製品調整				
		製品追加 事業所比率	製品削減 事業所比率	製品数減少 事業所比率	製品数不变 事業所比率	製品数増加 事業所比率
1998-2005	2.503	11.0%	11.5%	9.1%	84.3%	6.6%
2006-2009	2.464	8.0%	10.1%	8.6%	85.9%	5.5%
2010-2014	2.436	9.2%	12.0%	8.9%	83.6%	7.4%

DISCUSSION PAPER

ディスカッション・ペーパー (DP) 紹介

ディスカッション・ペーパー (DP) は、専門論文の形式でまとめられたフェローの研究成果で、活発な議論を喚起することを目的としています。論文は、原則として内部のレビュー・プロセスを経て掲載されます。なお、ここに掲載されている所属・役職は、執筆当時のものです。

【第6期中期目標期間の取り組みについて】

RIETIは、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての強み（質の高い研究成果の蓄積、豊かな研究ネットワーク、内外における高い認知度、有用な各種データベースの存在等）を最大限いかしつつ、政策立案・遂行への貢献を行うことをその役割の最も重要な軸として改めて位置付け、政府の中長期的な政策課題（特に、社会課題の解決を通じた持続可能な経済成長を目指す「経済産業政策の新機軸」等）を踏まえ、また、将来の政策課題も視野に入れて、研究活動を実施していきます。

研究プログラムの構成



第6期中期目標期間 (2024年4月-2029年3月) の研究成果

マクロ経済と少子高齢化

2025年5月 25-E-047

Voting for Gender Balancing? The effect of a multiple-vote system on women's representation

日本語タイトル: ジェンダー・バランスのための投票? 連記式投票制の選挙制度が女性代表に与える影響

- 尾野 嘉邦 FF、三輪 洋文 (学習院大学)、粕谷 祐子 (慶応義塾大学)
- プロジェクト: 持続可能な社会実現への挑戦: 実験とデータを活用した社会科学のアプローチによる解決策の探求
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e047.pdf>

貿易投資

2025年5月 25-E-046

The Structure of Supply Chains and the Impacts of Trump 1.0 Tariffs: Evidence from Japanese firms' sales to North America

日本語タイトル: サプライチェーンの構造とトランプ1.0関税の影響: 日本企業による北米販売のケース

- 安藤 光代 (慶應義塾大学)、早川 和伸 (アジア経済研究所)、木村 福成 CF、山ノ内 健太 (香川大学)
- プロジェクト: 世界経済の構造変化と日本経済: 企業と政府の対応
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e046.pdf>

2025年5月 25-E-043

Green Consumption and Corporate Environmental Responsibility in North-South Trade

日本語タイトル: 南北貿易におけるグリーン消費と企業の環境責任

- 成 海濤 (一橋大学)、石川 城太 FF、樽井 礼 (ハワイ大学)
- プロジェクト: グローバル経済が直面する政策課題の分析
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e043.pdf>

2025年4月 25-E-040

Intra-firm Networks during the COVID-19 Pandemic

日本語タイトル: 新型コロナウイルス感染症流行期における企業内ネットワーク

- 安藤 光代 (慶應義塾大学)、早川 和伸 (アジア経済研究所・バンコク研究センター)、浦田 秀次郎 DSF、山ノ内 健太 (香川大学)
- プロジェクト: 世界経済の構造変化と日本経済: 企業と政府の対応
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e040.pdf>

2025年4月 25-E-038

The Direct and Indirect Effects of the Belt and Road Initiative on Exports to China

日本語タイトル: 一帯一路構想が直接・間接に中国への輸出におよぼす効果

- 李 昊男 (早稲田大学)、戸堂 康之 FF
- プロジェクト: 経済・社会ネットワークと安全保障の関係に関する研究
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e038.pdf>

2025年4月 25-E-035

Measuring Political Leader's Geopolitical Risk Perceptions

日本語タイトル: 政治指導者の地政学リスク認識を計測する

- 伊藤 亜聖 (東京大学)、林 載桓 (青山学院大学)、張 紅詠 SF
- プロジェクト: 米中対立のマイクロデータ分析
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e035.pdf>

2025年4月 25-E-032

Reallocating Taxing Rights and Online Trade: Pillar One as a partial formula apportionment

日本語タイトル: 課税権とデジタル貿易の再配分: 部分的定式配布基準としての第一の柱

- 大越 裕史 (岡山大学)、棕 寛 (学習院大学)、Dirk SCHINDLER (Erasmus University Rotterdam)
- プロジェクト: グローバル経済が直面する政策課題の分析
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e032.pdf>

地域経済

2025年4月 25-J-008

主観的幸福感と関係人口: ネットワーク分析からのアプローチ

- 近藤 恵介 SF
- プロジェクト: 革新創発プラットフォームとしての地域経済
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25j008.pdf>

2025年5月 25-E-041

Agglomeration Economies, Mechanization, and Changes in Product Quality: An inquiry into the post-war development of the Sake brewery clusters in Japan, 1980-2020

日本語タイトル: 集積の経済, 機械化, 品質の変化: 戦後日本における清酒産地の展開過程, 1980-2020年

- 相川 雄哉 (同志社大学)、浜口 伸明 FF、橋野 知子 (神戸大学)、大塚 啓二郎 (アジア開発銀行 / 神戸大学)
- プロジェクト: 革新創発プラットフォームとしての地域経済
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e041.pdf>

2025年4月 25-E-039

Impact of the Closure of Large Establishments on Regional Productivity

日本語タイトル: 大規模事業所の閉鎖が地域の生産性に与える影響

- 安達 有祐 (立命館大学)、小川 光 (東京大学)、津布久 将史 (専修大学)
- プロジェクト: 地域企業の持続的発展と地域金融機関の役割
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e039.pdf>

2025年4月 25-E-037

Wage and Employment of Japanese Multinational Enterprises in Vietnam

日本語タイトル: ベトナムにおける日系企業の雇用と賃金

- Jonas HJORT (University College London / University of Oslo)、齊藤 有希子 SF、立石 泰佳 (University College

London)、Linda WU (University College London)

- プロジェクト: イノベーション、グローバリゼーションと雇用
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e037.pdf>

2025年4月 25-E-036

Vertical Integration with Two-sided Heterogeneity and Firm-to-firm Network Structure of Production

日本語タイトル: 2方向の異質性をもつ垂直統合と企業間の生産のネットワーク構造

- Inga HEILAND (Norwegian University of Science and Technology / University of Oslo / CEPR / CESifo)、齊藤 有希子 SF
- プロジェクト: イノベーション、グローバリゼーションと雇用
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e036.pdf>

イノベーション

2025年5月 25-E-044

University Intermediation and Regional Agglomeration in Academic Entrepreneurship: Evidence from panel data in Japan

日本語タイトル: 起業プロセスにおける媒介機関としての大学

- 福川 信也 (東北大学)
- プロジェクト: ハイテクスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e044.pdf>

産業経済

2025年5月 25-J-011

日本企業のESG債発行の急増をいかに理解するか: コミットメントvsグリーンウォッシュ

- 宇治田 達哉 (早稲田大学 / 野村アセットマネジメント株式会社)、宮島 英昭 FF
- プロジェクト: 企業統治分析のフロンティア
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25j011.pdf>

政策評価 (EBPM)

2025年5月 25-J-010

設備投資と法人税: 近年の税制改正に着目したマイクロデータ分析

- 高岡 暲 (神戸大学)、宮崎 智視 (神戸大学)
- プロジェクト: 法人課税の今後の課題と実証分析
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25j010.pdf>

2025年4月 25-E-033

Balancing family and career: The effect of public childcare on fertility in Japan

日本語タイトル: 家族と仕事の両立: 日本の公的保育所整備が出生率に与える影響

- 深井 太洋 (学習院大学)、鳥谷部 貴大 (一橋大学)
- プロジェクト: 子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価
- <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e033.pdf>

特定研究

2025年5月 25-E-042

Higher Minimum Wage, Stagnant Income? The case of women's work hours in Japan

日本語タイトル: 最低賃金による女性の就業調整と格差への影響

■ 森 悠子(一橋大学)、奥平 寛子(同志社大学)

■ プロジェクト: 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済

■ <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e042.pdf>

その他特別な研究成果

2025年5月 25-E-045

Hydrogen Infrastructure, Fuel Cell Electric Vehicles, and Indirect Network Effects: Evidence from Japan

日本語タイトル: 水素ステーションと燃料電池自動車の間接ネットワーク効果に関する実証研究

■ 西立野 修平 RAs

■ プロジェクト: なし

■ <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25e045.pdf>

ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP) 紹介

ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP) は、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献する論文等を収録しています。RIETI ウェブサイトからダウンロードが可能です。なお、ここに掲載されている所属・役職は執筆当時のものです。

2025年4月 25-P-008

AIおよびロボット技術の進展と日本の雇用・賃金

■ 深尾 京司 理事長、池内 健太 SF、長谷 佳明 (野村総合研究所)、Cristiano PERUGINI (University of Perugia)、Fabrizio POMPEI (University of Perugia)

■ プロジェクト: 東アジア産業生産性

■ <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/25p008.pdf>

2025年4月 25-P-007

複数国間合意の活用と限界—通商ルールへの貢献

■ 中富 道隆 CF

■ プロジェクト: 世界経済の構造変化と日本経済: 企業と政府の対応

■ <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/25p007.pdf>

BBLセミナー開催実績

BBL (Brown Bag Lunch) セミナーでは、国内外の識者を招き講演を行い、さまざまなテーマについて政策立案者、アカデミア、産業界、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。なお、スピーカーの所属・役職は講演当時のものです。

2025年1月30日

社会的インパクト評価から見たEBPM: WHYとWHATの重視

■ スピーカー: 今田 克司 (一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ 代表理事 / 日本評価学会 副会長 / 株式会社ブルー・マーブル・ジャパン 代表取締役)

■ コメンテータ: 橋本 圭多 (神戸学院大学法学部 准教授)

■ モデレータ: 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・上席研究員)

2025年2月10日

供給面から振り返る過去25年間のわが国経済・物価情勢

■ スピーカー: 福永 一郎 (日本銀行調査統計局 参事役(企画調査担当))

■ コメンテータ: 井上 誠一郎 (経済産業省大臣官房 審議官)

■ モデレータ: 深尾 京司 (RIETI 理事長 / 一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

2025年2月13日

米中関係の迫り来る変化と地域への影響

■ スピーカー: マット・ボッティンジャー (Garnaut Global CEO / 元米国大統領 次席補佐官(国家安全保障担当))

■ コメンテータ: 内野 雅彦 (経済産業省通商政策局 米州課総括補佐)

■ モデレータ: 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・上席研究員)

■ 開催言語: 英語

2025年2月20日

DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画) 生成AIとフィジカルAIが変える世界: サービスロボット勃興のインパクト

■ スピーカー: 栄藤 稔 (大阪大学先導的学際研究機構 教授)

■ コメンテータ: 内田 了司 (経済産業省商務情報政策局 情報技術利用促進課長)

■ モデレータ: 木戸 冬子 (RIETI コンサルティングフェロー / 情報・システム研究機構 特任研究員 / 東京大学 特任研究員)

2025年2月27日

答えはデータの中にある: リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法

■ スピーカー: 小西 葉子 (RIETI 上席研究員)

■ コメンテータ: 廣瀬 暁春 (株式会社KADOKAWA 編集担当)

■ コメンテータ: 長谷川 仁 (有限会社コマンド・ジー・デザイン 装幀・デザイン担当)

■ モデレータ: 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・上席研究員)

2025年3月12日

RIETI-JETRO-EUJC共催BBLウェビナー ウクライナの最新情勢と日本企業の貢献

■ スピーカー: 平木 忠義 (在ウクライナ日本国大使館 一等書記官)

■ コメンテータ: 田辺 靖雄 (RIETI コンサルティングフェロー / 一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)

■ モデレータ: 知念 健史 (経済産業省通商政策局欧州課 課長補佐)

2025年3月26日

生産性向上政策は目的に合っているのか？

- スピーカー: パート・ファン・アーク (RIETIノンレジデントフェロー / マンチェスター大学アライアンス・マンチェスター・ビジネススクール (AMBS) 教授)
- コメンテータ: 深尾 京司 (RIETI理事長 / 一橋大学経済研究所 特命教授)
- モデレータ: 乾 友彦 (RIETIファカルティフェロー / 学習院大学国際社会科学部 教授)
- 開催言語: 英語

2025年4月4日

トランプ2.0と中国の夢

- スピーカー: 宗像 直子 (RIETIコンサルティングフェロー / 東京大学公共政策大学院 教授)
- コメンテータ: 松尾 剛彦 (経済産業省 経済産業審議官)
- モデレータ: 富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長)

2025年4月10日

資本主義と危機: 利益追求を超えた新しい資本主義の形とは？

- スピーカー: コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイド経営大学院経営学 名誉教授)
- コメンテータ: 武井 一浩 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー)
- モデレータ: 宮島 英昭 (RIETIファカルティフェロー / 早稲田大学 常任理事・商学学術院 教授 / 早稲田大学高等研究所 顧問)
- 開催言語: 英語

2025年4月17日

起業家精神を育むために: 政策立案者にできること

- スピーカー: リチャード・カツツ (元カーネギーカウンシル シニアフェロー / 東洋経済 特約記者)
- コメンテータ: 寺澤 達也 (日本エネルギー経済研究所 理事長)
- モデレータ: 佐分利 応貴 (RIETI国際・広報ディレクター・上席研究員)
- 開催言語: 英語

2025年4月25日

DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室 (DX推進室)連携企画) 人類の利益に役立つAI開発とはーマイクロソフトリサーチアジア 東京の挑戦

- スピーカー: 松下 康之 (マイクロソフトリサーチアジア東京 所長)
- コメンテータ: 内田 了司 (経済産業省商務情報政策局 情報技術利用促進課長)
- モデレータ: 木戸 冬子 (RIETIコンサルティングフェロー / 情報・システム研究機構 機構長補佐 / 東京大学 特任研究員)

2025年5月8日

世界を動かす才能を解放せよー日本はスタートアップのハブになる

- スピーカー: フィル・ウィックハム (Sozo Ventures, L.L.C. 共同創業者兼エグゼクティブマネージングディレクター / 11KS 代表理事)
- スピーカー: 迫田 章平 (経済産業省 PIVOTプロジェクト イノベーションチーム メンター)
- コメンテータ: 清水 洋 (RIETIファカルティフェロー / 早稲田大学商学学術院 教授)
- モデレータ: 石井 芳明 (RIETIコンサルティングフェロー / 中小企業基盤整備機構 創業・スタートアップ支援部長)

2025年5月14日

2025年版中小企業白書・小規模企業白書について

- スピーカー: 岡田 陽 (RIETIコンサルティングフェロー / 経済産業省中小企業庁事業環境部 調査室長)
- コメンテータ: 宮川 大介 (早稲田大学商学学術院 教授)
- モデレータ: 関口 陽一 (RIETI上席研究員・研究調整ディレクター)

2025年5月15日

破壊的な力が支配する世界の経済安全保障

- スピーカー: ベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ (経済政策研究センター (CEPR) 所長 / 高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)
- コメンテータ: 山口 仁 (経済産業省通商政策局 総務課長)
- モデレータ: 富浦 英一 (RIETI 所長 / 大妻女子大学 データサイエンス学部長)
- 開催言語: 英語

編集後記

特集鼎談にご登壇いただいた尾崎編集長とのご縁がつながり、次号より『経済セミナー』誌とのコラボ連載企画が始動します。ご期待ください。(谷)

学生の頃から“経済学は難しい”という先入観があり近寄りがたい分野でしたが、編集作業を進めるうちに門外漢ながら少しずつ興味が湧いてきたような…。まずは身近な経済学から! (島)

「BBL セミナー開催報告」で、小西葉子上席研究員の作成されたグラフが掲載されています。データ分析の手法としてだけでなく、デザイン的にも素晴らしいです。特にお花のようなグラフがきれいです。(岡)



独立行政法人 **経済産業研究所**

www.rieti.go.jp

 @Japan.RIETI  @RIETIjp